

**令和2年度調達改善の取組に関する点検結果
(案)**

**令和3年11月5日
行政改革推進会議**

目 次

1	はじめに	1
2	令和2年度調達改善計画の策定状況	1
	(1) 共通的な取組	2
	(2) 重点的な取組	2
	(3) 取組の難易度、目標達成予定時期の設定	2
3	令和2年度の各府省庁における自己評価の実施状況	
	(1) 「目標の達成状況」「取組の効果」	3
	(2) 「明らかとなった課題」「今後の計画に反映すべき事項」	3
	(3) 外部有識者からの意見聴取	3
4	各府省庁における調達改善の取組の具体的な実施状況	3
	(1) 一者応札の改善	4
	(2) 随意契約の改善	
	ア 競争性の向上のための取組	7
	イ より適正な価格での調達	8
	ウ 少額随意契約の更なる改善	8
	(3) 調達の合理化に向けた取組	
	ア 共同調達・一括調達の有効活用	9
	イ 電力調達・ガス調達に関する取組	10
	ウ 国庫債務負担行為の活用	12
	エ オフィス関連調達の合理化	12
	(4) 調達手続のオンライン化に向けた取組	13
5	調達改善のためのマネジメントの強化	
	(1) 調達改善に向けた審査・管理の充実	14
	ア 一者応札等の改善に向けた審査・管理の強化	15
	イ より適正な価格での調達に向けた取組の一層の推進	16
	(2) 調達改善に資する研修等・人事評価への反映	16
6	今後の取組について	
	(1) 各府省庁における個別案件に係る審査・管理の強化	17
	(2) 再生可能エネルギー比率の高い電力調達に関する取組の強化	18

- (3) 情報システムの調達改善に向けた取組の強化 18
- (4) 実践的ノウハウ等の情報共有の強化 19

別添

別添 1	国の調達に係る契約金額（令和2年度）	21
別添 2	国の調達に係る契約種別	22
別添 3	国の調達に係る応札状況	24
別添 4	受注可能な事業者の調査・情報発信の充実による 一者応札解消事例	26
別添 5	情報システム調達の改善（一者応札解消等）に成果のあった 取組事例	27
別添 6	複数回一者応札及び随意契約が続いている案件に対する改善策 （歳出改革等WG委員の指摘）	28
別添 7	令和2年度における一者応札改善の個別事例	30
別添 8	令和2年度における電力調達・ガス調達改善の個別事例	37
別添 9	各府省庁における調達改善の主な取組（令和2年度）	40
別添 10	共同調達等の検証による改善例	54
別添 11	令和元年度調達改善実務者向け勉強会「随意契約による場合の 見積根拠の精査」における歳出改革等WG委員の主な意見	55
別添 12	令和2年度調達改善の取組に関するヒアリング等における 歳出改革等WG委員の具体的な指摘	56

1 はじめに

国の調達に係る契約金額の総額は約 10.7 兆円となっている(別添 1 参照)。

財政事情が厳しさを増す中、限られた財源の中で政策効果を最大限向上させるためには、政策の遂行に必要な財・サービスの調達を費用対効果に優れたものとするのが不可欠である。

このため、行政改革推進本部(本部長：内閣総理大臣)は、平成 25 年 4 月に「調達改善の取組の推進について」を決定し、以下により、政府全体として調達改善の取組を推進することとしている。

- ・各府省庁は、原則として毎年度開始までに当該年度の調達改善計画を策定、公表し、上半期(4～9月)終了後及び年度終了後、当該計画の実施状況について自己評価を実施し、その結果を公表する。
- ・行政改革推進会議は、各府省庁の自己評価結果を点検し、必要に応じ指摘・助言を行うとともに、各府省庁が有する調達改善のノウハウ等の共有化・標準化を図る。

今般、各府省庁において、令和 2 年度調達改善計画の自己評価が実施されたことを受け、行政改革推進会議は、各府省庁の自己評価結果について、歳出改革等ワーキンググループ委員(以下「歳出改革等WG委員」という。)(※)によるヒアリング結果等を踏まえ、点検を実施した。

※ 有川 博 委員
石堂 正信 委員
川澤 良子 委員
瀧川 哲也 委員

2 令和 2 年度調達改善計画の策定状況

各府省庁は、令和 2 年度調達改善計画について、同年度の開始までに策定、公表している。

調達改善の取組は、費用対効果といった経済性に加えて、公正性、透明性、履行の確実性といった多様な要請にも合致しなければならない。また、会計法令をはじめとする諸法規を遵守しなければならない。

一方で、調達改善の取組を実施するに当たっては、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」(昭和 41 年法律第 97 号)等の法令が要請する政策的な配慮との整合性に留意する必要もある。

各府省庁は、調達する財・サービスの特性や調達の課題を踏まえ、主体的か

つ不断に創意工夫を積み重ね、取組を深化させ、調達改善の成果を得ていく必要がある。

(1) 共通的な取組

令和2年度調達改善計画においては、全府省庁が共通して推進する取組を、①調達改善に向けた審査・管理の充実、②地方支分部局等における取組の推進、③電力調達・ガス調達の改善とした。

本府省庁と地方支分部局等ごとに表示している調達経費の内訳は、平成30年度調達改善計画以降、電力、ガス、情報システムについても表示するよう充実を図っている。令和元年度調達改善計画以降は、更に公共工事に係る調査及び設計業務等や調査研究等についても調達経費の内訳を表示し、一者応札に係る調達経費についても、本府省庁と地方支分部局等ごとに同様の内訳を表示するよう統一している。各府省庁は、これらの調達経費の内訳も活用し、調達改善の課題を把握していく必要がある。

地方支分部局等における契約金額の総額は約6.1兆円となっており、国全体の契約金額の6割程度となっている。とりわけ、公共工事に関する契約については、地方支分部局等による発注が国全体の契約金額の9割以上を占めている（[別添1](#)参照）。

(2) 重点的な取組

各府省庁は、自府省庁が調達する財・サービスの特性や調達の課題を踏まえ、契約金額の多寡や改善効果を勘案した上で、改善に取り組む分野・内容をそれぞれの調達改善推進体制において検討し、重点的な取組を設定している。

平成29年度調達改善計画以降、重点的な取組と継続的な取組を別表示とする様式としたことで、重点的な取組の明確化が図られてきている。重点的な取組として、個別案件の改善計画を挙げる府省庁も見られている。外部有識者からは、各府省庁の自己評価結果に対し、一者応札の改善について個別・具体的な対策を行う必要性を指摘する意見もあり、今後は、個別案件の改善計画をより積極的に重点的な取組として設定することなども検討すべきである。

(3) 取組の難易度、目標達成予定時期の設定

取組の難易度は平成28年度調達改善計画以降、目標達成予定時期は29年度調達改善計画以降、表示している。

各府省庁は、計画内容に応じて適切な目標や期限を設定して取組の効果を把握し、当該取組の継続の必要性や新たな取組の検討を行いつつ着実に成果を積み重ねていくことが求められる。

3 令和2年度の各府省庁における自己評価の実施状況

各府省庁は、令和2年度調達改善計画に基づいて実施した取組について、「目標の達成状況」、「実施において明らかとなった課題」、「今後の計画に反映すべき事項」等をそれぞれ分析・評価し、その結果について外部有識者から意見を聴取した上で、令和3年7月までにウェブサイト上で公表している。

(1) 「目標の達成状況」「取組の効果」

各府省庁の取組の進捗状況は概ね「A」(計画に記載した内容を概ね実施)となっており、総じて順調に進んでいる。取組の効果については、削減額が表示できるものについて削減率を併せて表示することを推進しており、定着している。

(2) 「明らかとなった課題」「今後の計画に反映すべき事項」

これらの項目について、具体的な記載をしている府省庁がある一方で、前年度から同一の記載を続けている府省庁や具体的な記載をしていない府省庁も見られた。各府省庁は、可能な限り、個別案件に基づき具体的に記載するなど、取組の進捗を分かりやすく記載することにより、これらの項目を分析・評価し、PDCAサイクルを効果的に回していくことが求められる。

(3) 外部有識者からの意見聴取

個々の取組について外部有識者から具体的な意見を得ている府省庁が多く見られた。例えば、契約監視委員会等の第三者委員会の構成員として各府省庁の契約実務を熟知している有識者からも意見を聴取し、また、各府省庁で課題となっている特定の調達品目や契約方式について意見を聴取するなどの工夫が見られた。

4 各府省庁における調達改善の取組の具体的な実施状況

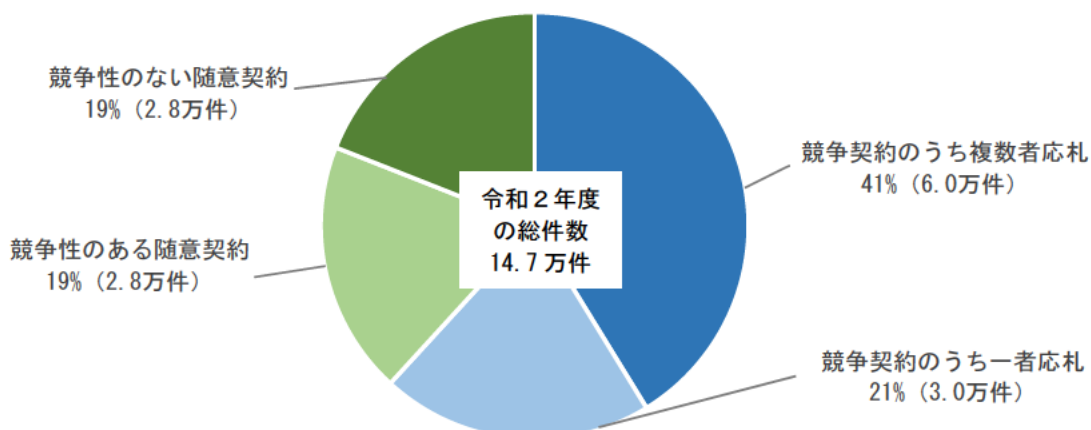
国の調達に係る契約の総件数は約14.7万件であり、このうち競争契約が約6割、随意契約が約4割となっている。競争契約のうち、一者応札となったものは、近年、契約全体の2割程度で推移している。また、随意契約のうち、競争性のない随意契約¹も、近年、契約全体の2割程度で推移している(図表参照。府省庁別の状況等については、別添2及び別添3参照)。

¹ 「競争性のない随意契約」とは、随意契約から、以下の①から④までを除いたものをいう。

①企画競争によるもの、②公募を実施したもの、③入札に付しても入札者がいない又は再度の入札をしても落札者がいないため随意契約が締結されたもの、④少額のもの

各府省庁においては、調達する財・サービスの特性や調達の課題も踏まえ、調達改善に向けた取組が進められており、それらの実施状況は以下のとおりである。

図表：国の調達に係る契約種別・応札状況（件数ベース）



		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総件数		14.7万件	14.4万件	14.7万件
内訳 (割合)	競争契約のうち複数者応札	44%	41%	41%
	競争契約のうち一者応札	19%	20%	21%
	競争性のある随意契約	19%	20%	19%
	競争性のない随意契約	19%	19%	19%

注：件数は各年度に締結した支出原因契約（少額随意契約を除く）。なお、端数処理（単位未満四捨五入）の結果、内訳と合計に誤差が生じる場合がある。

出典：内閣官房調査

（１）一者応札の改善

国の契約は、原則として、会計法（昭和22年法律第35号）第29条の3第1項等により、競争に付きなければならないとされている。競争入札における応札者数は、その時々を経済情勢や市場の需給等、様々な要素により左右されるものの、同種の入札に一者応札が続く場合、特に、同一事業者が受注を繰り返す場合には、競争が働かないことによる調達価格の高止まりが生じる懸念がある。このため、各府省庁は、一者応札となった契約について要因の把握と分析に努め、その改善を図る必要がある。

各府省庁は、一者応札となった要因を把握するため、「入札説明会に参加したが応札しなかった者等へのアンケート調査」や「事業者に対するヒアリ

ング」を実施している。アンケート等の結果を見ると、例えば、応札しなかった理由として、「他の案件を受注したため人員確保が困難」、「繁忙期のため対応が困難」との回答が見られる。これに対し、府省庁側では、例えば、執行計画等により契約予定時期を管理し、計画的に調達スケジュールを早める等の取組を進めている。

また、各府省庁は、受注可能な事業者の調査と情報発信の充実に取り組んでいる。当該取組は、府省庁間や部局間でのばらつきが見られるものの、他府省庁等で過去に受注実績のある事業者や下請事業者の把握、事業者団体のウェブサイト等の様々な情報源の活用により、受注可能な事業者を広く調査し、公正性に配慮した上でそれら事業者に対し公表済みの入札情報を周知等することで、一者応札が改善した事例が見られている（受注可能な事業者の調査・情報発信の充実による一者応札解消の取組事例は別添4参照）。

情報システムの調達については、各府省庁とも「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議、平成26年12月3日決定、令和3年3月30日最終改定）を踏まえて、それぞれの府省CIO補佐官²の助言を得ながら、情報システムの要件定義の明確化を行ったり、従来の受注者等、特定の事業者に有利な仕様内容とならないようにしたりすることで、新規参入の促進を行うこととされている。情報システムの契約金額は、各府省庁の本府省庁が契約主体となる契約金額を合計すると防衛省の物品役務（装備品含む。）に次いで多く³、その調達改善は、多くの府省庁が調達改善計画の中で掲げる重要な課題となっている。

情報システム調達の改善に向けて、各府省庁は、入札情報の積極的発信、民間事業者からの意見等の収集・反映、参加者要件・調達単位の工夫などに取り組んでいる。また、セキュリティに配慮した上で既存情報システムのプログラムを公開し、新規参入が実現した事例も見られている（情報システム調達の改善に成果のあった取組事例は別添5参照）。各府省庁においては、個別の情報システムごとに、セキュリティを確保しつつ、「ベンダーロックイン」⁴などの課題や特性を踏まえ、計画的に、契約更新等の機会を捉えて適切に対処していくことが必要である⁵。

² 「府省CIO補佐官」とは、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議、平成26年12月3日決定、令和3年3月30日最終改定）に定義され、府省CIO等に対する技術的・専門的観点からの支援・助言等を行い、各府省におけるITガバナンスの強化の支援・助言等を行うものとされている。

³ 各府省庁の令和3年度調達改善計画における調達経費の内訳を単純集計

⁴ 「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年12月25日閣議決定）では、情報システムについて、競争入札を実施しても特定の事業者のみが受注を繰り返す「ベンダーロックイン」が生じやすいとされている。

⁵ 「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン実践ガイドブック（第3編第6章 調達）」（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議、平成31年2月27日決定、令和3年3月30日最終改定）においても、一者応札状況を改善するための施策例が示されている。

また、令和2年度には一部の府省庁で、機動的かつ効率的、効果的な情報システム整備のため、契約締結前に複数事業者と提案内容について「技術的対話⁶」を可能とする新たな調達・契約方法の試行運用が実施されている。新規事業者の開拓を実施するなど従来の取組に加え、「技術的対話」を実施して、既存事業者が一方的に優位にならないような条件の見直し等を行った結果、複数回続いた一者応札が解消した事例が見られた。試行運用後には、運用に関与した政府CIO補佐官から、調達コストの増加につながらないように、事業者の事務負担等に留意する必要があるなどの意見が示されており、実施に当たっては、効率的・効果的に運用することが重要である。

一者応札の改善策に関して、歳出改革等WG委員からの指摘をとりまとめたものは別添6のとおりである。

⁶ 「技術的対話」とは、公告後に技術提案書を提出した事業者のうち、事前の審査を通じて選定された複数事業者と発注者が複数回にわたって提案内容の改善等のための対話を繰り返しながら、条件の見直し等を行うことで仕様書を確定させるプロセス。事業者は確定した仕様書に従い最終的な技術提案書を作成し、発注者はそれに基づき技術審査を行うとともに、その後の入札等を経て落札事業者を決定する（一般競争（総合評価落札方式）の場合）。手続の透明性を確保するため、実施した対話プロセスは事業者決定後に公表される。詳細については、「情報システムに係る新たな調達・契約方法に関する試行運用のための骨子」（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議、令和元年5月29日決定）参照。

＜令和2年度における一者応札の改善例＞

- 法務省は、公告期間の十分な確保、調達の情報提供の充実、事業者に対するヒアリング等の取組を実施した結果、令和元年度に一者応札となっていた案件のうち 119 件が複数者応札となり、比較可能な 41 件で計約 3,967 万円（▲15%）の削減効果があった。
 - 警察庁は、地方支分部局等において、過去に応札している事業者、近隣官署の同種契約に応札している事業者等に公表済みの入札情報を周知する取組を行った結果、令和元年度は一者応札となっていた 38 件が複数者応札となり、比較可能な 21 件で計約 238 万円（▲9%）の削減効果があった。
 - 宮内庁は、入札公告後5開庁日経過時点で入札説明書を受領している者が一者の場合には、他省庁の類似案件等から把握した受注可能な事業者公表済みの入札情報を提供するなどの取組を行った結果、令和元年度は一者応札となっていた 8 件が複数者応札となり、令和元年度と比較可能な 5 件で、計約 38 万円（▲3%）の削減効果があった。
 - 金融庁は、有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）の次期システムの構築業務の調達に当たり、「技術的対話」を取り入れた一般競争入札（総合評価落札方式）を試行的に実施した。府省CIO補佐官等の知見を活用しながら新規事業者の開拓を実施するなどの従来の取組に加え、「技術的対話」を通じて条件の見直し等を行った結果、複数者応札となり、新規事業者が落札して、複数回続いた特定の事業者による一者応札が解消した。
- ※ 金融庁における取組については、新規性があり、従来の取組と併せて実施することで競争性の向上の成果が見られている。よって、本取組を優良取組事例に選定する。

※一者応札改善の個別事例は、[別添7](#)参照

（2）随意契約の改善

ア 競争性の向上のための取組

国の契約において、随意契約は、会計法第 29 条の 3 第 4 項等により、契約の性質又は目的が競争を許さない場合等に限定的に採用される契約方式とされている。とりわけ、競争性のない随意契約が締結される場合には、競争が働かないことによる調達価格の高止まりが生じる懸念があることに留意を要する。各府省庁は、競争性のない随意契約が安易に締結されることのないよう審査を行い、当該契約方式によらざるを得ない場合にはその理由を公表している⁷ほか、仕様を見直すなどして競争性のある契約方式に移行できないか検討する取組を行っている。また、潜在的な参入事業者に対して情報提供を積極的に行うことが効果的であるという観点から、特定の事業者との競争性のない随意契約によらざるを得ない案件について、新規参入が可能である旨をウェブサイト上に継続的に掲載

⁷ 「公共調達の適正化について」（平成 18 年 8 月 25 日財計第 2017 号）により、各府省庁は、随意契約によることとした理由等を公表することとされている。

するなどの取組も見られる。

なお、競争性のない随意契約とした案件についても、規制緩和や技術革新等により競争が可能となる市場の変化もあり得ることから、各府省庁は、市場の実態調査を不断に行い、一般競争入札への移行可能性を探ることが求められる。

また、競争性のある随意契約のうち一者応募となったものについては、競争入札と同様、一者応募解消のための取組を行う必要がある。

〈令和2年度における随意契約の改善例〉

- 厚生労働省は、本省及び地方施設等機関全ての部局が発注する500万円以上の随意契約案件に対して、競争性の向上等の観点から、外部有識者を含む審査を行っており、9件を随意契約から一般競争入札に移行し、約1億6,334万円（▲15%）の削減効果があった。

※随意契約の改善事例については、[別添9](#)参照

随意契約の改善に資する歳出改革等WG委員からの指摘は[別添6](#)のとおりである。

イ より適正な価格での調達

各府省庁は、随意契約によらざるを得ない場合であっても、より適正な価格での調達を目指して、事業者から徴取する見積りについて、物品価格、人件費、数量など見積根拠の精査を行っている。

〈令和2年度におけるより適正な価格での調達に向けた改善例〉

- 内閣官房及び内閣法制局並びに内閣府本府（以下「内閣官房等」という。）は、随意契約計442件を対象に見積根拠の精査等を実施し、このうち199件（本省分187件、本省以外の部局分12件）について計約50億8,057万円（本省分約50億3,078万円（当初提示額の▲7%）、本省以外の部局分約4,979万円（同▲22%））の削減効果があった。

ウ 少額随意契約の更なる改善

少額随意契約は、事務手続の効率性の観点から随意契約によることができるかとされているものであるが、随意契約の方式によることができる少額の調達であっても、事務負担等を考慮しつつ一般競争入札に移行するなど競争性の向上に努めている府省庁もある。

また、全府省庁において、オープンカウンター方式⁸を導入しており、限られた事業者から見積書を徴取するといった従前のやり方と比較して、より多くの見積書が提出されるなど、競争性が向上した例が複数見られる。地方支分部局等での取組促進のため、本府省庁が実施方法や対象案件を説明する研修等を行っている府省庁もある。

さらに、少額随意契約による調達に際して、インターネットを利用し、価格比較をした上でクレジットカード決済を活用するといった効率化も進められている。

(3) 調達の合理化に向けた取組

ア 共同調達・一括調達⁹の有効活用

(ア) 本府省庁における共同調達

霞が関6グループで実施されている本府省庁における共同調達について、各府省庁で共通する汎用的な物品や役務の大部分を対象に実施されており、取組は浸透している。

(イ) 地方支分部局等における共同調達

地方支分部局等における共同調達の取組は広く実施されており、令和2年度においても、共同調達を実施する官署の増加や調達品目の拡大により、コストや事務負担の軽減を図った府省庁が見られた。

全国10の財務省財務局等を中心に、各地域における各府省庁の地方支分部局等の共同調達について取組が進められている。令和2年度は、共同調達を推進するための勉強会が9地域で計10回開催された。勉強会において共同調達の成果を検証する中で、各府省庁は、更なるスケールメリットを図るための工夫や各官署での契約金額、事業者ヒアリング結果の情報共有を行うなど、府省庁を越えた連携のための議論が具体的に進められている。

なお、勉強会は、共同調達の議論とともに、地方支分部局等ごとに行われている調達改善の取組の情報交換の場にもなっており、各地域における府省庁を越えた実務担当者のノウハウ共有の機会としても有効である。

⁸ 「オープンカウンター方式」とは、発注者が見積りの相手方を特定することなく調達内容・数量等を公示し、参加を希望する者から広く見積書の提出を募る方式をいう。

⁹ 本報告書において、「共同調達」とは、複数府省庁の官署において、一定地域内の官署に係る物品等の調達を行うこと、「一括調達」とは、同一府省庁内の複数官署において、物品・役務の調達を行うことをいう。「一括調達の運用ルール」(平成21年1月16日各府省等申合せ、最終改定25年1月29日)等に基づく取組であり、同取組による効果としては、①スケールメリットの発現によるコスト削減、②競争性の向上、③契約事務の軽減がある。

(ウ) 共同調達・一括調達を実施する上での課題・留意点

共同調達・一括調達（以下「共同調達等」という。）は、スケールメリットの観点から有効であるが、コスト削減効果を得るには、①スケールメリットが働く調達規模の確保¹⁰、②納入回数や配送先の集約等を通じた物品の配送やサービスの提供等に係るコストの削減が極めて重要である。このため、各府省庁においては、参加官署数や対象品目数を増加させることのみを目的とせず、適正価格（市場価格）の追求を目的とした参加官署の組合せを検討することが求められる。また、各府省庁は、共同調達等を継続していく中で、グループごとに定期的に、共同調達等の効果や事務負担について検証を行うことが望ましい。検証は、共同調達の開始前のみならず、開始後においても行われ、効果を追求し続けることが重要である。コスト削減効果の検証の方法としては、共同調達による実際の契約金額と単独で調達した場合に想定される契約金額とを可能な限り比較することが考えられる。これらの検証等に資するためにも、各地域で進められている地方支分部局等の取組状況は本府省庁において把握され、効果のある方策が他の地域において共有・浸透されることが求められる（共同調達等の検証による改善例については別添 10 参照）。

また、共同調達の実施の際には、参加官署間における仕様の調整が課題となっており、仕様統一の可能性についてグループごとに十分に検討を行うことが望ましい。

なお、共同調達の実施・継続については、事務負担の平準化に配慮がなされることも重要である。

〈令和 2 年度における共同調達等の改善例〉

- 法務省は、新規 60 件を含む 861 件の共同調達を実施し、令和元年度との比較が可能な 245 件で、計約 1 億 6,100 万円（▲10%）の削減効果があった。

※ 共同調達等の実施に関するその他の取組事例については、別添 9 参照

イ 電力調達・ガス調達に関する取組

電力調達に関する取組については、平成 28 年 4 月からの完全自由化を受けて、28 年度調達改善計画から全府省庁共通の取組とし、各府省庁の行う電力調達は、特段の理由がある場合を除き、一般競争入札によることを原則として推進してきている。これによって、従来随意契約だったものを一般競争入札に移行する取組のほか、既に一般競争入札をしていたものについて競争性の向上を図る取組が進んだ。具体的には、入札情報の周知、十分な公告期間の確保、開札から供給開始までの準備期間の十分な確

¹⁰ ただし、規模が大きすぎる場合には、供給者が減り競争が働かないおそれがあることに留意を要する。

保により、一者応札解消・コスト削減が実現した事例が見られた。

電力需要をまとめることで競争性や経済性が高まる場合に、各府省庁は、共同調達等を検討している。建物を越えて電力需要をまとめて調達し、競争性向上やコスト削減を実現した事例が多く見られ、中には、広域に存在する庁舎等の電力需要をまとめて一括調達した事例や府省庁を越えて多数の庁舎等をまとめて共同調達した事例も見られた。

令和元年度以降、一部の府省庁では、競争性確保やコスト抑制を図りつつ、従来の基準¹¹に加えて、一定割合以上の再生可能エネルギー由来の電力の供給を求める要件を設定することで、再生可能エネルギー比率の高い電力調達を実現した取組が見られている。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、政府全体として、同様の取組が行われることが求められる。これを踏まえて、令和2年12月には、内閣官房行政改革推進本部事務局と環境省から各府省庁に対し、競争性の確保や低廉な電力価格の実現等に留意した上で、各府省庁の施設において、令和3年度分の電力について、再生可能エネルギー比率30%以上の電力調達を実施するよう要請した。これを受けて、令和2年度中に、電力調達を実施している全府省庁において、調達手続が開始されている。

ガス調達についても、平成29年4月からの小売市場の完全自由化を受け、全府省庁共通の取組としたところであり、ガス小売市場への新規参入状況に地域差がある中、調達改善事例が見られている。

¹¹ 「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（環境配慮契約法基本方針）」（平成31年2月8日変更閣議決定）の解説資料によると、電気の供給を受ける契約に当たっては、温室効果ガス等の排出の程度を示す係数（二酸化炭素排出係数）等をポイント制により評価し、一定の点数を上回る者に入札参加資格を与える裾切り方式を採用することとされている。

〈令和2年度における電力調達改善例〉

- 法務省は、電力の共同調達等の推進に取り組み、省全体で計約1億9,108万円の削減効果があった。十分な公告期間の確保等により、9件が一者応札解消となり、令和元年度と比較可能な6件で、約704万円（単価ベースで▲5%）の削減効果があった。また、地方ブロック単位等の共同調達の実施により、約1億8,403万円（単価ベースで▲9%）の削減効果があった。
- 環境省は、これまで施設ごとに調達していた国民公園等の6施設について、再生可能エネルギー比率30%の電力調達を実施するに当たり、まとめて一括調達とした結果、令和元年度と比較して単価ベースで約7%の削減効果があった。
また、少額のため随意契約を行っている2施設について、再生可能エネルギー比率100%の電力調達を実施するに当たり、電力オークションサービスを活用した結果、令和元年度と比較して単価ベースで約19%の削減効果があった。
- 防衛省は、151施設において再生可能エネルギー電力の調達を実施した（うち115施設は再生可能エネルギー比率30%）。実施に当たり、事業者幅広く聞き取り調査を行うなど、競争性の確保や低廉な電力価格の実現等に留意した結果、令和元年度と比較して平均単価は約0.3%低下した。

※ 電力調達・ガス調達の改善の個別事例については、[別添8](#)参照

ウ 国庫債務負担行為の活用

各府省庁は、情報システムの調達、公共工事等について、契約の内容に応じ、適正な契約期間を勘案した上で、国庫債務負担行為を活用した複数年契約を締結している。

エ オフィス関連調達の合理化

一部の府省庁は、オフィス関連調達の合理化に取り組んでおり、効果が見られる。このような取組は、経費節減だけでなく事務の効率化にも寄与する取組であり、全府省庁において検討されるべきものである。調達単位を見直すことで競争性を確保しつつ、新たな技術等を導入することで、業務時間の削減といった定量的な効果が得られた取組が見られた。デジタル・ガバメント等の推進の中、新たな技術の活用などにより、今後一層の進捗が期待される。

〈令和2年度におけるオフィス関連調達の合理化に関する取組例〉

- 金融庁は、業務の効率化・高度化を推進するため、平成30年度に、職員が定期的に行うルーティン業務にRPA¹²を導入し、令和元年度には、12業務で年間約1,200時間を削減する効果がみられた。RPAの調達に当たっては、令和元年度に、RPAライセンスの購入及び自動化支援に係る委託業務を一括で調達して一者応札となったため、令和2年度は、新規参入の機会を拡大するため、RPAライセンスの購入、自動化支援（保守）及び自動化支援（新規開発）に3分割して調達した。その結果、各入札で複数者応札となり競争性を確保することができた。
- 国土交通省は、出力環境の最適化とコスト削減の両立を確保する観点から、16の地方支分部局等において、プリンタ、コピー機、FAX等の出力機器を集約するMPS（マネージド・プリント・サービス）を導入し、MPSの導入前と比較して、累計で約12.5億円（▲58%）の削減効果があった。
- 農林水産省は、地方支分部局等16機関において、公用携帯電話の利用実績を分析し、回線数を見直し、通信量に見合った電話料金プランへの変更を行った。その結果、4機関において計約179万円（▲5%）の削減効果があった。

（4）調達手続のオンライン化に向けた取組

新型コロナウイルス感染症の感染防止への対応が求められる中、調達手続における書面・押印・対面の見直しが行われている。具体的には、見積書や請求書等への押印を不要としたり、契約監視委員会や入札説明会等をオンラインで開催したりするなどして、感染症拡大の影響により対面が制限される状況下においても、調達の公正性、透明性、競争性等を確保するための取組が進められた。

また、入札の実施、契約書の作成等については、政府が行う物品、役務等に係る一連の調達手続を電子的に行うことができる電子調達システム¹³によりオンライン化されており、多くの府省庁において、事業者への周知等がなされているほか、一部の府省庁において、利用者向け講習会の開催や原則電子契約とする旨の入札説明書への記載等オンライン利用率の向上のための取組が行われている。令和2年度においては、全府省庁において、同システムが利用され、多くの府省庁において、オンライン利用率の向上がみられた。

¹² 「RPA（Robotic Process Automation）」とは、人間と同じようにPC上の操作（主に情報取得や入力作業等の定型的な作業）を行うことができるソフトウェアのことをいう。

¹³ 「電子調達システム（Government Electronic Procurement System: GEPS）」とは、「調達業務の業務・システム最適化計画」（平成21年8月28日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成23年7月15日一部改定）に基づき構築された府省共通システム。平成26年3月から運用が開始されており、国の行政機関等24機関が利用している。

さらに、令和2年12月には、法令により全府省庁に共通して適用される会計手続における書面等による手続の規定が改正され、見積書や請書等の徴取が電子メール等でも可能となっている¹⁴。

今後も、公正性、透明性、競争性等を確保するとともに、調達事務の効率化や事業者の負担軽減等に資するため、調達手続のオンライン化による事務の見直しをより一層推進することが期待される。

〈令和2年度における調達手続のオンライン化の取組例〉

- 外務省は、新型コロナウイルス感染症が拡大する情勢下において競争性の確保を継続するため、企画競争により実施する調達2件について、ウェブ会議アプリを利用した入札説明会を開催している。入札説明会への参加を希望する事業者に対し、開催方法を通知した結果、説明会には2者及び17者が参加して、それぞれの案件において、2者及び10者の応募を得た。説明や質疑応答は、対面と遜色なく実施され、事業者からも問題なく実施できたとの評価を得ており、今後もウェブ会議アプリを利用した入札説明会を実施予定である。

5 調達改善のためのマネジメントの強化

一者応札や随意契約（以下「一者応札等」という。）の実効的な改善、調達の合理化を実現するために、各府省庁は、調達改善のためのマネジメントを強化する必要がある。

（1）調達改善に向けた審査・管理の充実

各府省庁は、契約ごとに、事業者の資格要件や選定方法、適正な価格、随意契約とする場合はその理由等について十分に審査を行うこととなっている。国の契約は、あくまで一般競争入札によることが原則であり、一者応札が改善されない案件についてもまずは競争性向上のための取組が求められる。

その一方で、契約監視委員会等の外部有識者からは、一者応札の案件によっては、慎重な検証を行った上で契約方式を見直し、見積根拠の精査を行うことで、より適正な価格で調達を行う可能性も検討すべきとの指摘もなされている。ただし、随意契約とした場合には、会計法令の根拠条文及び具体的かつ詳細な理由を公表する必要がある¹⁵ことに留意を要する。

十分な審査により、調達改善の成果が得られた場合、具体的内容やそのノ

¹⁴ 証券ヲ以テスル歳入納付ニ関スル法律施行細則等の一部を改正する省令（令和2年12月4日財務省令第73号）により、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）等が改正されている。

¹⁵ 「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日財計第2017号）

ウハウについて、各府省庁内において有効活用できるように速やかに共有するなどの方策を講じていくことが重要である。

ア 一者応札等の改善に向けた審査・管理の強化

一者応札の改善については、平成 28 年度から共通的な取組に位置付けてきており、その事前・事後の審査体制は全府省庁において整備され、個別案件の特性や取組の経緯等に応じた審査が行われている。また、全ての府省庁は、一者応札改善のための審査に資するため、一者応札となった要因について把握すべく事業者アンケート等を実施し、要因分析に努めている。

多くの府省庁では、重点的な審査等の対象となる一者応札案件について、個別案件ごとにその要因分析を記載した一覧を作成する取組が行われている。当該一覧を活用することで、分析の程度や要因別の分布、傾向等を把握しその是正を図ることができることから、作成のみならず活用を進めていくことが重要である。活用例としては、当該一覧により有効な改善策を検討するとともに、事業者への情報提供等のためウェブサイトで公表する、更に入札監視委員会等の参考資料とするなどの取組が見られている。また、当該一覧の記載項目の追加や充実の図り方としては、改善策や改善策を実行した結果についても記載する府省庁や、一覧に記載する個別案件の範囲を拡大する府省庁も見られた。

一者応札の要因分析を充実させるため、各府省庁は、外部有識者等の知見も活用して、審査の充実を図っている。例えば、契約監視委員会等の外部有識者や府省CIO補佐官からの指摘を次回調達に反映させ、一者応札が改善した事例が見られる。また、検討した要因分析と改善策の内容を同委員会等に報告するとともに、後日、実施した改善策とその成果を改めて同委員会等に報告する仕組みの構築を進めている府省庁も見られるなど、一者応札が複数回継続する案件の管理強化も図られている。

一者応札等が複数回継続するなど課題を抱えた個別案件を改善していくためには、今後とも審査・管理が確実かつ効果的に実施されるよう、その実質的な強化が求められる。

〈令和2年度における審査・管理の充実例〉

- 文部科学省は、物品・役務等契約監視委員会による個別審査の対象となった一者応札・応募案件について、その要因分析及び対応策を取りまとめて、一覧を作成しており、当該一覧に、「検討事項に対する対応等」を記載して、改善策を実行した結果を整理・検証している。
- 警察庁、個人情報保護委員会、外務省、文部科学省及び国土交通省は、一者応札の要因分析を記載した個別案件一覧を、ウェブサイトで公表している。
- 財務省及び農林水産省は、過去の契約監視委員会等で審議された一者応札案件で当該審議後に再び一者応札となった案件について、改めて要因分析を行った上で同委員会等で取り上げ、今後の改善策について同委員会等の外部有識者から意見を得るなどの取組を行っている。

イ より適正な価格での調達に向けた取組の一層の推進

各府省庁は、調達ごとに、より適正な価格での調達に向けた取組を行っている。例えば、各府省庁は、大量生産品について、市場価格よりも大幅に高額で調達しているケースがないかインターネットを利用してチェックを行っている。

随意契約とする場合の見積根拠の精査については、手続の透明性・公正性の確保の観点から、実施手続のルール化を進めることが適当である。しかしながら、そのノウハウ蓄積程度にはばらつきが見られ、今後一層費用対効果の高い調達を進めていく上で、更なるノウハウ蓄積とチェック力の向上が期待される。そのためには、ノウハウのマニュアル化や、データベースによるコスト情報の管理・共有が必要である。

〈令和2年度におけるより適正な価格での調達に向けた取組例〉

- 経済産業省は、随意契約を実施する際の適正価格の確保を図るため、価格の妥当性評価チェックリストの整備や、評価結果を集約してベストプラクティスを省内共有するなどの取組を行っている。
- 内閣官房等は、契約内容や見積根拠の精査の経緯をシートに記録している。また、当該案件の実施決裁時に同シートを添付して、内容の確認を行うとともに、適宜指導等を実施するなどして、効果的な精査の手法を共有している。

見積根拠の精査に関する歳出改革等WG委員からの指摘は別添11のとおりである。

(2) 調達改善に資する研修等・人事評価への反映

各府省庁における調達改善に資する研修等の取組を見ると、研修実施のほ

か、調達改善に関する知識・スキルの効果的な習得のために、イントラネットや職員向けメールマガジン等のツールを活用している府省庁も見られる。また、調達改善に関する知見の共有のために、内部監査の機会を活用している府省庁も見られる。

費用対効果の高い調達を実践できる人材を育成する観点からは、会計法令に関する研修のみならず、例えば、見積根拠の精査や費用対効果の高い調達方法の選択に当たって必要となるノウハウに関する研修や、一者応札の改善のために必要な市場の実態調査の方法に関する研修等、調達改善に向けたより実践的で多様な内容の研修を実施することが重要である。この点、例えば、情報システムに関しては、府省CIO補佐官等の専門家が、実務担当者を対象に、見積根拠の精査の手法や仕様書作成のノウハウ等について研修を行っている府省庁も見られる。

令和2年度においても、複数の府省庁が人事評価への反映に関する自己評価を行ったところである。調達改善の取組が不断に行われるよう、人事評価が適切に行われることが必要である。

6 今後の取組について

各府省庁は、調達する財・サービスの特性や調達の課題を踏まえ、外部の意見も取り入れつつ、不断に取組を強化していくことが求められる。各府省庁及び内閣官房行政改革推進本部事務局（以下「事務局」という。）は、調達の更なる改善を実現するために、以下のとおり取組を強化していくことが必要である。

(1) 各府省庁における個別案件に係る審査・管理の強化

各府省庁において求められる審査・管理の強化とは、形式的な審査を何度も行ふことや屋上屋を架す形で組織を増設することではなく、課題解決に向けて、真に有効な審査方法や内容を実質的に充実・強化させることである。

一者応札の改善については、個別案件ごとにその特性や取組の経緯等を踏まえて、具体的かつ真摯な審査が行われることが効果的である。複数回一者応札が継続する案件が、確実に審査に取り上げられるための管理強化も必要である。

各府省庁は、重点的な審査等の対象とすべき一者応札案件を一覧にして個別案件ごとの要因分析のばらつきを是正するなどの取組により、一者応札の要因分析の充実を図ることが求められる。作成した一覧は、改善策等の記載項目の追加や内容の充実等を行い、活用を進めることが重要である。要因分析は、事業者ヒアリング等の結果の把握にとどまるのではなく、改善策まで

検討する必要がある。改善策の検討に当たっては、既存事業者が有利になっていないかなどの観点から、発注者として講じ得る取組についても検討することが望ましい。ノウハウの不足する発注部局が事業者ヒアリング等を実施する場合には、実施に当たっての観点を整理したガイドライン等が必要である。

また、審査の過程で得られた改善策が一者応札等の解消に有効であったかどうかを検証することが不可欠であり、検証に向けて、例えば、改善策やその実行した結果を上記の一覧に記載することが有効である。改善策を講じても一者応札等が解消されなかった場合には、更に要因分析を実施し、改善に向けた取組を積み重ねていく必要がある。そのために、少なくとも、契約監視委員会等によって得られた改善策がどのような成果を得たのか、再度同委員会等に報告することが必要である。成果を得たケースのノウハウは、府省庁内で速やかに類似案件の改善に活用でき、改善に至らなかったケースは再審査によって更なる対応につなげることができる。

各府省庁においては、調達改善の重要性に鑑みて、このような調達改善に向けた不断の取組が人事評価に適切に反映され、そのモチベーションの維持を図ることが重要である。

事務局においては、引き続き、個別案件のヒアリング等を行うほか、個別案件の審査・管理の状況を確認していくことが求められる。

(2) 再生可能エネルギー比率の高い電力調達に関する取組の強化

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、政府は、自らの事務事業における温室効果ガスの排出削減に率先して取り組んでいくことが求められている。このうち、再生可能エネルギー比率の高い電力調達については、環境省、防衛省などで既に取組を進めているほか、電力調達を実施している全府省庁において、調達手続が開始されており、実施件数の増加が見込まれている。今後は、実施対象施設の増加や再生可能エネルギー比率の向上など、取組の更なる進展が求められる¹⁶。

調達改善の観点からは、競争性確保やコスト抑制を実現することが重要であり、事務局においては、引き続き、環境省と連携しつつ、各府省庁が実施した取組の内容を把握し、ノウハウの共有化を行うことが必要である。

(3) 情報システムの調達改善に向けた取組の強化

情報システム調達については、令和3年9月に、デジタル庁が内閣に設置され、国の行政機関が行う情報システムの整備・管理に関する事業の統括・

¹⁶ 令和3年9月の地球温暖化対策推進本部において、2030年度までに各府省庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする政府実行計画案が示されている。

監理、同事業に必要な予算の一括要求・確保、同事業の全部又は一部を自ら執行するなどとされた¹⁷。今後、デジタル庁においては、同庁自らが実施する情報システム調達の変更改善を進めるとともに、各府省庁に対して、調達方法に係る助言を行い、また調達の支援を行うなど情報システム調達の中心的役割を果たすことが求められる。

また、現在、デジタル庁（令和3年8月までは、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室）を中心として、システムの整備・運用に当たって、アジャイル開発¹⁸等の新たな手法や、スタートアップをはじめ革新的な技術を有する民間事業者からの調達等をより円滑に実施するための手法が検討されている¹⁹。令和2年度には、一部の府省庁において技術的対話の試行運用が実施され、競争性の確保等の成果が見られている。本取組をはじめとして、検討されている新たな調達手法により、新規参入が可能となり、費用対効果に優れた情報システムの調達が更に推進されることが期待される。

今後、事務局においては、デジタル庁と連携しつつ、調達改善に有効なノウハウの収集や共有を図っていくことが求められる。

（４）実践的ノウハウ等の情報共有の強化

各府省庁において、個別案件の審査等から得られた各種の知見や有効な改善策及び本府省庁や地方支分部局等のベストプラクティスについて、類似案件の改善に活用するために、地方支分部局等を含む府省庁全体への情報共有等を一層積極的に行うことが求められる。また、情報共有等を効率的・効果的に行うための方法についても検討されることが望ましい。

地方においては、財務省財務局等を中心とした共同調達に関する勉強会が開催されており、幹事の決定や仕様書の擦り合わせ、共同調達が有効な品目やその規模の検証等、引き続き、検討が重ねられている。特に、電力調達については、小規模調達をまとめて一般競争入札を実施することで競争性向上とコスト削減効果が得られることから、積極的に地方支分部局等における共同調達等の検討対象とすることが適当である。さらに、地方における勉強会が、共同調達だけをテーマにすることにとどまらない、府省庁を越えた調達改善全般に関するノウハウの共有の機会として捉えられ、一層活用されることも重要である。

事務局は、ノウハウ共有の一環として、勉強会を開催している。令和2年度は、機動的かつ効率的、効果的な情報システム整備のため、令和2年度か

¹⁷ デジタル庁設置法（令和3年法律第36号）参照

¹⁸ 「アジャイル開発」とは、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン実践ガイドブック」（令和3年3月30日。内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室）によると、利用者にとって優先度の高いものから順次開発・リリースを進め、運用時の技術評価結果や顧客の反応に基づいて素早く改善を繰り返す開発手法とされている。

¹⁹ 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年6月18日閣議決定）

ら試行運用が開始された「情報システム調達における技術的対話」について、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室の職員等を講師として招き、全府省庁の実務担当者を対象として開催した。勉強会では、試行運用した事例の実施内容や、関与した者からの意見を紹介するなど、試行運用により得られた知見等を共有した。

調達改善に係る実務上の知見やノウハウ、有益な取組例等を府省庁横断的に共有するためには、今後も事務局が全府省庁の調達実務担当者を対象とする勉強会を開催することや、各府省庁の会計研修等に講師として赴き、調達改善に関する情報共有等の機会を得ることが有効である。

国の調達に係る契約金額(令和2年度)

別添1

(単位:億円)

合計 106,771	公共工事等 40,726		物品役務等 66,045		
	本省 1,360	地方支分部局等 39,366	本省 44,357	地方支分部局等 21,688	
国土交通省 40,000	32,231		7,769		
防衛省 29,733	2,239	27,494			
厚生労働省 9,022	77	8,945			
農林水産省 6,310	1,760	4,550			
経済産業省 4,370	10	4,360			
環境省 4,149	2,790		1,359		
財務省 3,123	140	2,983			
法務省 2,334	480	1,853			
その他 7,730	総務省 1,980 内閣官房等 1,978 文部科学省 1,203 警察庁 1,183	外務省 610 最高裁判所 365 復興庁 93 国立国会図書館 62	衆議院事務局 55 宮内庁 49 金融庁 42 参議院事務局 40	消費者庁 17 個人情報保護委員会 12 カジノ管理委員会 11 人事院 11	公正取引委員会 10 会計検査院 10

注1 契約金額は令和2年度に締結した支出原因契約(少額随意契約を除く。)である。なお、端数処理(単位未満四捨五入)の結果、内訳と合計に誤差が生じる場合がある。

注2 内閣官房等は、内閣官房及び内閣法制局並びに内閣府本府をいう。以下、別添において同じ。

国の調達に係る契約種別

別添2

(単位：件、億円)

府省庁名		競争契約				随意契約										合計			
		件数 (注1)		金額 (注1)		合計				競争性のある随意契約				競争性のない随意契約				件数	金額
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合					
															件数	金額	件数	金額	件数
内閣官房等	(平成30年度)	1,554	59%	1,012	55%	1,078	41%	826	45%	335	13%	142	8%	743	28%	684	37%	2,632	1,838
	(令和元年度)	1,575	58%	875	27%	1,154	42%	2,330	73%	339	12%	530	17%	815	30%	1,800	56%	2,729	3,205
	(令和2年度)	1,560	62%	1,164	59%	954	38%	815	41%	301	12%	177	9%	653	26%	637	32%	2,514	1,978
	(平成18年度)	1,115	40%	614	46%	1,691	60%	717	54%	585	21%	160	12%	1,106	39%	558	42%	2,806	1,331
宮内庁	(平成30年度)	309	71%	43	66%	126	29%	23	34%	53	12%	12	18%	73	17%	11	16%	435	66
	(令和元年度)	289	66%	153	81%	151	34%	36	19%	52	12%	25	13%	99	23%	11	6%	440	189
	(令和2年度)	239	73%	33	68%	87	27%	16	32%	38	12%	6	13%	49	15%	10	20%	326	49
	(平成18年度)	217	54%	18	35%	183	46%	33	65%	8	2%	1	2%	175	44%	32	63%	400	51
公正取引委員会	(平成30年度)	84	68%	2	36%	39	32%	4	64%	18	15%	3	41%	21	17%	2	24%	123	7
	(令和元年度)	96	74%	5	67%	33	26%	3	33%	13	10%	1	17%	20	16%	1	17%	129	8
	(令和2年度)	94	72%	7	74%	37	28%	3	26%	12	9%	0	5%	25	19%	2	22%	131	10
	(平成18年度)	32	41%	1	29%	47	59%	3	71%	3	4%	0	5%	44	56%	3	66%	79	5
警察庁	(平成30年度)	2,008	65%	585	52%	1,066	35%	530	48%	413	13%	403	36%	653	21%	127	11%	3,074	1,115
	(令和元年度)	2,255	64%	858	68%	1,296	36%	395	32%	507	14%	239	19%	789	22%	156	12%	3,551	1,253
	(令和2年度)	2,260	67%	787	67%	1,106	33%	396	33%	450	13%	155	13%	656	19%	241	20%	3,366	1,183
	(平成18年度)	1,325	40%	295	41%	1,982	60%	432	59%	156	5%	76	10%	1,826	55%	356	49%	3,307	727
個人情報保護委員会	(平成30年度)	29	69%	4	50%	13	31%	4	50%	2	5%	0	6%	11	26%	3	45%	42	7
	(令和元年度)	26	72%	13	78%	10	28%	4	22%	-	0%	-	0%	10	28%	4	22%	36	17
	(令和2年度)	27	57%	9	71%	20	43%	4	29%	5	11%	0	0%	15	32%	4	29%	47	12
	(平成18年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	(平成30年度)	77	42%	29	68%	105	58%	14	32%	52	29%	9	22%	53	29%	4	10%	182	42
	(令和元年度)	82	44%	12	40%	103	56%	18	60%	56	30%	14	48%	47	25%	4	13%	185	30
	(令和2年度)	92	45%	20	49%	111	55%	22	51%	56	28%	17	40%	55	27%	5	11%	203	42
	(平成18年度)	72	31%	13	25%	160	69%	39	75%	30	13%	9	17%	130	56%	30	58%	232	52
消費者庁	(平成30年度)	87	73%	38	88%	33	28%	5	12%	13	11%	1	1%	20	17%	4	10%	120	43
	(令和元年度)	75	71%	8	74%	31	29%	3	26%	18	17%	2	15%	13	12%	1	11%	106	11
	(令和2年度)	86	64%	13	74%	48	36%	4	26%	24	18%	3	16%	24	18%	2	9%	134	17
	(平成18年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	(平成30年度)	41	16%	13	12%	209	84%	92	88%	39	16%	15	15%	170	68%	76	73%	250	105
	(令和元年度)	33	13%	11	9%	223	87%	102	91%	54	21%	17	15%	169	66%	86	76%	256	113
	(令和2年度)	33	16%	9	10%	175	84%	84	90%	41	20%	14	15%	134	64%	70	75%	208	93
	(平成18年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	(平成30年度)	1,043	54%	658	64%	906	46%	376	36%	699	36%	228	22%	207	11%	148	14%	1,949	1,034
	(令和元年度)	1,108	56%	822	61%	855	44%	535	39%	645	33%	386	28%	210	11%	149	11%	1,963	1,357
	(令和2年度)	1,139	60%	1,243	63%	765	40%	737	37%	566	30%	263	13%	199	10%	474	24%	1,904	1,980
	(平成18年度)	801	40%	184	27%	1,201	60%	497	73%	440	22%	168	25%	761	38%	329	48%	2,002	680
法務省	(平成30年度)	5,282	79%	1,132	76%	1,417	21%	356	24%	201	3%	34	2%	1,216	18%	323	22%	6,699	1,488
	(令和元年度)	6,327	81%	1,862	87%	1,491	19%	281	13%	203	3%	43	2%	1,288	16%	238	11%	7,818	2,143
	(令和2年度)	5,726	78%	1,957	84%	1,626	22%	376	16%	180	2%	73	3%	1,446	20%	303	13%	7,352	2,334
	(平成18年度)	3,275	46%	1,503	64%	3,789	54%	837	36%	266	4%	48	2%	3,523	50%	790	34%	7,064	2,340
外務省	(平成30年度)	351	33%	127	24%	699	67%	405	76%	160	15%	57	11%	539	51%	348	65%	1,050	532
	(令和元年度)	366	32%	129	15%	779	68%	748	85%	169	15%	114	13%	610	53%	634	72%	1,145	877
	(令和2年度)	270	32%	164	27%	583	68%	446	73%	137	16%	137	22%	446	52%	309	51%	853	610
	(平成18年度)	247	19%	30	12%	1,058	81%	227	88%	182	14%	18	7%	876	67%	209	81%	1,305	257
財務省	(平成30年度)	3,788	59%	1,018	58%	2,610	41%	738	42%	1,828	29%	363	21%	782	12%	375	21%	6,398	1,757
	(令和元年度)	3,689	57%	1,267	55%	2,823	43%	1,025	45%	1,957	30%	615	27%	866	13%	410	18%	6,512	2,292
	(令和2年度)	3,689	55%	2,174	70%	2,968	45%	948	30%	1,951	29%	497	16%	1,017	15%	451	14%	6,657	3,123
	(平成18年度)	4,513	59%	860	39%	3,187	41%	1,329	61%	486	6%	142	7%	2,701	35%	1,186	54%	7,700	2,189

府省庁名	競争契約						随意契約										合計		
	件数 (注1)		金額 (注1)		合計				競争性のある随意契約				競争性のない随意契約				件数	金額	
					件数		金額		件数		金額		件数		金額				
	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合					
文部科学省	(平成30年度)	463	14%	109	11%	2,743	86%	879	89%	2,287	71%	430	43%	456	14%	449	45%	3,206	988
	(令和元年度)	495	8%	142	14%	5,918	92%	888	86%	5,430	85%	414	40%	488	8%	474	46%	6,413	1,029
	(令和2年度)	529	9%	138	11%	5,060	91%	1,064	89%	4,605	82%	512	43%	455	8%	552	46%	5,589	1,203
	(平成18年度)	377	9%	213	10%	3,824	91%	1,886	90%	3,129	74%	1,088	52%	695	17%	798	38%	4,201	2,099
厚生労働省	(平成30年度)	4,656	65%	1,619	54%	2,527	35%	1,396	46%	401	6%	153	5%	2,126	30%	1,243	41%	7,183	3,015
	(令和元年度)	4,664	61%	1,975	45%	2,943	39%	2,443	55%	432	6%	192	4%	2,511	33%	2,251	51%	7,607	4,418
	(令和2年度)	4,885	55%	1,395	15%	3,990	45%	7,627	85%	418	5%	904	10%	3,572	40%	6,723	75%	8,875	9,022
	(平成18年度)	5,569	36%	1,083	20%	9,710	64%	4,449	80%	2,303	15%	610	11%	7,407	48%	3,839	69%	15,279	5,532
農林水産省	(平成30年度)	9,311	82%	5,309	94%	1,991	18%	360	6%	822	7%	205	4%	1,169	10%	155	3%	11,302	5,669
	(令和元年度)	9,818	84%	5,704	93%	1,858	16%	451	7%	861	7%	281	5%	997	9%	170	3%	11,676	6,154
	(令和2年度)	9,946	84%	5,484	87%	1,867	16%	826	13%	936	8%	681	11%	931	8%	146	2%	11,813	6,310
	(平成18年度)	9,529	51%	5,392	76%	9,182	49%	1,722	24%	1,313	7%	543	8%	7,869	42%	1,179	17%	18,711	7,114
経済産業省	(平成30年度)	1,075	50%	541	30%	1,059	50%	1,262	70%	700	33%	921	51%	359	17%	342	19%	2,134	1,803
	(令和元年度)	1,066	54%	519	27%	899	46%	1,404	73%	510	26%	879	46%	389	20%	525	27%	1,965	1,923
	(令和2年度)	1,061	53%	2,826	65%	931	47%	1,545	35%	495	25%	1,034	24%	436	22%	510	12%	1,992	4,370
	(平成18年度)	547	16%	251	13%	2,873	84%	1,739	87%	1,853	54%	1,007	51%	1,020	30%	732	37%	3,420	1,990
国土交通省	(平成30年度)	31,810	75%	24,054	84%	10,789	25%	4,463	16%	5,412	13%	1,959	7%	5,377	13%	2,504	9%	42,599	28,517
	(令和元年度)	34,065	75%	28,707	86%	11,171	25%	4,865	14%	5,881	13%	2,798	8%	5,290	12%	2,067	6%	45,236	33,571
	(令和2年度)	34,273	75%	32,008	80%	11,160	25%	7,992	20%	5,975	13%	4,514	11%	5,185	11%	3,478	9%	45,433	40,000
	(平成18年度)	39,500	61%	22,499	76%	25,205	39%	7,287	24%	7,727	12%	2,152	7%	17,478	27%	5,135	17%	64,705	29,787
環境省	(平成30年度)	1,687	58%	4,100	71%	1,231	42%	1,702	29%	417	14%	400	7%	814	28%	1,302	22%	2,918	5,802
	(令和元年度)	1,818	59%	1,277	54%	1,243	41%	1,109	46%	402	13%	412	17%	841	27%	698	29%	3,061	2,387
	(令和2年度)	1,810	60%	1,652	40%	1,190	40%	2,497	60%	398	13%	387	9%	792	26%	2,110	51%	3,000	4,149
	(平成18年度)	720	35%	89	23%	1,341	65%	303	77%	503	24%	134	34%	838	41%	169	43%	2,061	392
防衛省	(平成30年度)	27,007	52%	5,852	22%	25,156	48%	21,340	78%	13,541	26%	7,207	27%	11,615	22%	14,134	52%	52,163	27,193
	(令和元年度)	18,180	45%	4,756	16%	21,968	55%	25,674	84%	11,409	28%	7,239	24%	10,559	26%	18,436	61%	40,148	30,430
	(令和2年度)	21,142	49%	4,881	16%	22,316	51%	24,852	84%	11,397	26%	8,422	28%	10,919	25%	16,430	55%	43,458	29,733
	(平成18年度)	16,205	43%	2,751	13%	21,544	57%	18,126	87%	5,723	15%	6,112	29%	15,821	42%	12,013	58%	37,749	20,876
その他 (注2)	(平成30年度)	1,772	62%	449	74%	1,078	38%	156	26%	205	7%	39	6%	873	31%	117	19%	2,850	605
	(令和元年度)	1,758	61%	823	77%	1,105	39%	240	23%	227	8%	64	6%	878	31%	176	17%	2,863	1,063
	(令和2年度)	1,725	62%	396	72%	1,079	38%	157	28%	184	7%	39	7%	895	32%	118	21%	2,804	553
	(平成18年度)	1,558	45%	389	55%	1,879	55%	315	45%	131	4%	37	5%	1,748	51%	278	39%	3,437	704
合計	(平成30年度)	92,434	63%	46,694	57%	54,875	37%	34,931	43%	27,598	19%	12,580	15%	27,277	19%	22,350	27%	147,309	81,624
	(令和元年度)	87,785	61%	49,918	54%	56,054	39%	42,555	46%	29,165	20%	14,264	15%	26,889	19%	28,290	31%	143,839	92,473
	(令和2年度)	90,586	62%	56,361	53%	56,073	38%	50,410	47%	28,169	19%	17,836	17%	27,904	19%	32,575	31%	146,659	106,771
	(平成18年度)	85,602	49%	36,183	48%	88,856	51%	39,941	52%	24,838	14%	12,304	16%	64,018	37%	27,637	36%	174,458	76,124

注1 件数・金額：各年度に締結した支出原因契約（少額随意契約を除く。）。なお、端数処理（単位未満四捨五入）の結果、内訳と合計に誤差が生じる場合がある。

注2 その他：人事院、会計検査院、衆議院事務局、参議院事務局、国立国会図書館、最高裁判所およびカジノ管理委員会

注3 平成18年度は「公共調達適正化について」（平成18年8月25日財計第2017号）が発出された年度

出典：財務省「契約に関する統計」及び内閣官房調査

国の調達に係る応札状況

別添3

(単位：件、億円)

府省庁名	一般競争契約								指名競争契約								競争契約に占める 一者応札割合 (A+C) / (B+D)		全契約に占める 一者応札割合 (A+C) / (E)		全契約 (E)		
	1者 (A)		2者以上		合計 (B)		一者応札割合 (A/B)		1者 (C)		2者以上		合計 (D)		一者応札割合 (C/D)		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	件数 (注1)	金額 (注1)	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額									
内閣官房等	(平成30年度)	568	290	803	662	1,371	952	41%	30%	31	9	152	51	183	60	17%	15%	39%	30%	23%	16%	2,632	1,838
	(令和元年度)	609	279	786	548	1,395	828	44%	34%	35	12	145	36	180	47	19%	24%	41%	33%	24%	9%	2,729	3,205
	(令和2年度)	592	390	809	729	1,401	1,119	42%	35%	30	8	129	38	159	45	19%	17%	40%	34%	25%	20%	2,514	1,978
宮内庁	(平成30年度)	30	3	194	25	224	28	13%	10%	-	-	85	16	85	16	0%	0%	10%	6%	7%	4%	435	66
	(令和元年度)	34	4	179	102	213	106	16%	3%	-	-	76	47	76	47	0%	0%	12%	2%	8%	2%	440	189
	(令和2年度)	19	3	161	17	180	20	11%	15%	-	-	59	13	59	13	0%	0%	8%	9%	6%	6%	326	49
公正取引委員会	(平成30年度)	10	0	74	2	84	2	12%	13%	-	-	-	-	-	-	-	-	12%	13%	8%	5%	123	7
	(令和元年度)	15	1	81	5	96	5	16%	10%	-	-	-	-	-	-	-	-	16%	10%	12%	7%	129	8
	(令和2年度)	7	0	87	7	94	7	7%	1%	-	-	-	-	-	-	-	-	7%	1%	5%	1%	131	10
警察庁	(平成30年度)	524	266	1,370	285	1,894	551	28%	48%	3	10	111	23	114	34	3%	31%	26%	47%	17%	25%	3,074	1,115
	(令和元年度)	628	396	1,527	438	2,155	835	29%	48%	3	0	97	24	100	24	3%	0%	28%	46%	18%	32%	3,551	1,253
	(令和2年度)	602	480	1,566	287	2,168	768	28%	63%	-	-	92	20	92	20	0%	0%	27%	61%	18%	41%	3,366	1,183
個人情報保護委員会	(平成30年度)	14	2	15	1	29	4	48%	59%	-	-	-	-	-	-	-	-	48%	59%	33%	29%	42	7
	(令和元年度)	9	10	17	3	26	13	35%	79%	-	-	-	-	-	-	-	-	35%	79%	25%	61%	36	17
	(令和2年度)	12	4	15	5	27	9	44%	44%	-	-	-	-	-	-	-	-	44%	44%	26%	31%	47	12
金融庁	(平成30年度)	30	25	47	4	77	29	39%	87%	-	-	-	-	-	-	-	-	39%	87%	16%	59%	182	42
	(令和元年度)	28	2	54	10	82	12	34%	19%	-	-	-	-	-	-	-	-	34%	19%	15%	7%	185	30
	(令和2年度)	43	10	49	10	92	20	47%	50%	-	-	-	-	-	-	-	-	47%	50%	21%	24%	203	42
消費者庁	(平成30年度)	25	5	62	33	87	38	29%	13%	-	-	-	-	-	-	-	-	29%	13%	21%	11%	120	43
	(令和元年度)	19	2	56	6	75	8	25%	24%	-	-	-	-	-	-	-	-	25%	24%	18%	18%	106	11
	(令和2年度)	24	4	62	9	86	13	28%	31%	-	-	-	-	-	-	-	-	28%	31%	18%	23%	134	17
復興庁	(平成30年度)	10	6	31	7	41	13	24%	45%	-	-	-	-	-	-	-	-	24%	45%	4%	6%	250	105
	(令和元年度)	7	1	26	10	33	11	21%	10%	-	-	-	-	-	-	-	-	21%	10%	3%	1%	256	113
	(令和2年度)	10	4	23	5	33	9	30%	47%	-	-	-	-	-	-	-	-	30%	47%	5%	5%	208	93
総務省	(平成30年度)	437	453	606	205	1,043	658	42%	69%	-	-	-	-	-	-	-	-	42%	69%	22%	44%	1,949	1,034
	(令和元年度)	580	564	528	258	1,108	822	52%	69%	-	-	-	-	-	-	-	-	52%	69%	30%	42%	1,963	1,357
	(令和2年度)	555	948	584	295	1,139	1,243	49%	76%	-	-	-	-	-	-	-	-	49%	76%	29%	48%	1,904	1,980
法務省	(平成30年度)	822	669	4,447	461	5,269	1,130	16%	59%	-	-	13	2	13	2	0%	0%	16%	59%	12%	45%	6,699	1,488
	(令和元年度)	1,170	893	5,153	968	6,323	1,861	19%	48%	-	-	4	1	4	1	0%	0%	18%	48%	15%	42%	7,818	2,143
	(令和2年度)	961	819	4,761	1,138	5,722	1,957	17%	42%	1	0	3	0	4	0	25%	19%	17%	42%	13%	35%	7,352	2,334
外務省	(平成30年度)	117	85	202	34	319	118	37%	72%	9	0	23	8	32	9	28%	6%	36%	67%	12%	16%	1,050	532
	(令和元年度)	136	86	201	27	337	113	40%	76%	12	6	17	10	29	16	41%	40%	40%	72%	13%	10%	1,145	877
	(令和2年度)	87	39	159	44	246	82	35%	47%	9	54	15	28	24	81	38%	66%	36%	56%	11%	15%	853	610
財務省	(平成30年度)	766	578	3,022	441	3,788	1,018	20%	57%	-	-	-	-	-	-	-	-	20%	57%	12%	33%	6,398	1,757
	(令和元年度)	919	731	2,770	536	3,689	1,267	25%	58%	-	-	-	-	-	-	-	-	25%	58%	14%	32%	6,512	2,292
	(令和2年度)	919	1,501	2,770	674	3,689	2,174	25%	69%	-	-	-	-	-	-	-	-	25%	69%	14%	48%	6,657	3,123
文部科学省	(平成30年度)	229	40	234	69	463	109	49%	36%	-	-	-	-	-	-	-	-	49%	36%	7%	4%	3,206	988
	(令和元年度)	259	74	236	68	495	142	52%	52%	-	-	-	-	-	-	-	-	52%	52%	4%	7%	6,413	1,029
	(令和2年度)	270	76	259	62	529	138	51%	55%	-	-	-	-	-	-	-	-	51%	55%	5%	6%	5,589	1,203
厚生労働省	(平成30年度)	1,558	1,219	3,098	401	4,656	1,619	33%	75%	-	-	-	-	-	-	-	-	33%	75%	22%	40%	7,183	3,015
	(令和元年度)	1,791	1,523	2,873	452	4,664	1,975	38%	77%	-	-	-	-	-	-	-	-	38%	77%	24%	34%	7,607	4,418
	(令和2年度)	1,842	851	3,043	544	4,885	1,395	38%	61%	-	-	-	-	-	-	-	-	38%	61%	21%	9%	8,875	9,022

府省庁名	一般競争契約								指名競争契約								競争契約に占める 一者応札割合 ((A+C) / (B+D))		全契約に占める 一者応札割合 ((A+C) / (B+C+E))		全契約 (E)		
	1者 (A)		2者以上		合計 (B)		一者応札割合 (A/B)		1者 (C)		2者以上		合計 (D)		一者応札割合 (C/D)		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	件数 (注1)	金額 (注1)	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額									
農林水産省	(平成30年度)	2,943	813	5,787	2,377	8,730	3,190	34%	25%	1	0	580	2,118	581	2,119	0%	0%	32%	15%	26%	14%	11,302	5,669
	(令和元年度)	3,468	961	5,892	2,788	9,360	3,749	37%	26%	2	0	456	1,954	458	1,955	0%	0%	35%	17%	30%	16%	11,676	6,154
	(令和2年度)	3,776	1,152	5,703	2,441	9,479	3,593	40%	32%	1	0	466	1,891	467	1,891	0%	0%	38%	21%	32%	18%	11,813	6,310
経済産業省	(平成30年度)	307	193	768	348	1,075	541	29%	36%	-	-	-	-	-	-	-	-	29%	36%	14%	11%	2,134	1,803
	(令和元年度)	387	338	679	181	1,066	519	36%	65%	-	-	-	-	-	-	-	-	36%	65%	20%	18%	1,965	1,923
	(令和2年度)	294	942	767	1,884	1,061	2,826	28%	33%	-	-	-	-	-	-	-	-	28%	33%	15%	22%	1,992	4,370
国土交通省	(平成30年度)	10,273	5,643	14,793	16,673	25,066	22,316	41%	25%	437	126	6,307	1,612	6,744	1,738	6%	7%	34%	24%	25%	20%	42,599	28,517
	(令和元年度)	11,559	7,220	15,061	18,891	26,620	26,111	43%	28%	624	359	6,821	2,237	7,445	2,596	8%	14%	36%	26%	27%	23%	45,236	33,571
	(令和2年度)	11,281	7,894	15,537	21,191	26,818	29,085	42%	27%	807	422	6,648	2,501	7,455	2,924	11%	14%	35%	26%	27%	21%	45,433	40,000
環境省	(平成30年度)	961	1,068	676	3,029	1,637	4,097	59%	26%	21	2	29	1	50	4	42%	60%	58%	26%	34%	18%	2,918	5,802
	(令和元年度)	1,131	728	638	545	1,769	1,273	64%	57%	23	3	26	2	49	5	47%	55%	63%	57%	38%	31%	3,061	2,387
	(令和2年度)	1,095	609	674	1,040	1,769	1,649	62%	37%	13	1	28	2	41	3	32%	35%	61%	37%	37%	15%	3,000	4,149
防衛省	(平成30年度)	6,881	1,426	19,029	4,227	25,910	5,652	27%	25%	1	0	1,096	200	1,097	200	0%	0%	25%	24%	13%	5%	52,163	27,193
	(令和元年度)	5,305	1,344	12,032	3,237	17,337	4,582	31%	29%	3	2	840	173	843	174	0%	1%	29%	28%	13%	4%	40,148	30,430
	(令和2年度)	6,288	1,157	13,916	3,582	20,204	4,739	31%	24%	94	6	844	136	938	142	10%	4%	30%	24%	15%	4%	43,458	29,733
その他 (注2)	(平成30年度)	455	136	1,300	312	1,755	448	26%	30%	-	-	17	1	17	1	0%	0%	26%	30%	16%	22%	2,850	605
	(令和元年度)	527	611	1,216	211	1,743	821	30%	74%	-	-	15	2	15	2	0%	0%	30%	74%	18%	57%	2,863	1,063
	(令和2年度)	520	106	1,197	289	1,717	395	30%	27%	-	-	8	1	8	1	0%	0%	30%	27%	19%	19%	2,804	553
合 計	(平成30年度)	26,960	12,918	56,558	29,595	83,518	42,512	32%	30%	503	149	8,413	4,033	8,916	4,181	6%	4%	30%	28%	19%	16%	147,309	81,624
	(令和元年度)	28,581	15,769	50,005	29,283	78,586	45,052	36%	35%	702	381	8,497	4,485	9,199	4,866	8%	8%	33%	32%	20%	17%	143,839	92,473
	(令和2年度)	29,197	16,988	52,142	34,252	81,339	51,240	36%	33%	955	491	8,292	4,630	9,247	5,121	10%	10%	33%	31%	21%	16%	146,659	106,771

注1 件数・金額：各年度に締結した支出原因契約（少額随意契約を除く。）。なお、端数処理（単位未満四捨五入）の結果、内訳と合計に誤差が生じる場合がある。

注2 その他：人事院、会計検査院、衆議院事務局、参議院事務局、国立国会図書館、最高裁判所およびカジノ管理委員会

出典：内閣官房調査

受注可能な事業者の調査・情報発信の充実による一者応札解消事例

受注可能な事業者の調査の充实事例

○全省庁統一の入札参加資格の申請方法の紹介も併せた調査

- ・前年度受注事業者が受注不可能となったため、受注可能な事業者を調査し、入札参加に必要な全省庁統一資格を有していない場合は、当該資格の申請方法を紹介。

○参加者要件の見直しに関する調査

- ・前年度の入札執行直後に、参加者要件を満たさなかった事業者等に対し意見聴取を実施し、当該参加者要件を見直した仕様書を作成し、公告後、それら事業者に公表済みの入札情報を提供。

○インターネットを利用した市場調査

- ・開札日の約2ヶ月前（公告日の約1ヶ月前）に、業界団体のウェブサイトから受注可能な事業者のリストを入手し、当該事業者に対して過去に実施済みの業務内容の概略を説明し、興味を示した事業者に対しては、昨年度の入札仕様書の送付・全省庁統一資格の説明を実施。

○自他府省庁、地方自治体等の受注事業者（下請事業者も含む。）の調査

- ・類似業務における下請事業者や、意見招請の際の仕様書（案）を配布した事業者等を把握し、公表済みの入札情報をそれら事業者を含め積極的に周知。
- ・他府省庁での類似案件の受注事業者を把握し、受注可能な事業者を調査。
- ・自府省庁の過去の受注事業者を把握し、当該事業者に対し見積書の作成等を依頼し、複数者応札の見込みを立てる。
- ・過去受注実績のある事業者、業務場所周辺の地方自治体での類似案件の受注事業者を把握し、公告後、それら事業者に公表済みの入札情報を説明。
- ・公告後、自府省庁の過去の受注事業者に対し、公表済みの入札情報を説明し、複数者応札の見込みを立てる。

情報発信の充实事例

○発注予定の公表

- ・発注予定を公表し、公告前から、潜在的に入札可能な事業者に対し、当該予定を周知。

○仕様書の明確化・充実など情報発信内容の充実

- ・新規事業者が過度に業務内容を拡大解釈しないように必要な作業・運用が明確になるよう、各種ガイドラインの記載を拡充。
- ・前回の成果物等が掲載されているウェブサイトURLを仕様書に記載。

○公告後の情報発信の充実

- ・入札説明会の実施に加え、公告期間中に、受注実績のある事業者に、公表済みの入札情報を連絡。
- ・入札公告後5開庁日経過時点で入札説明書を受領している者が一者の場合には、受注可能な事業者に公表済みの入札情報を案内。
- ・入札説明会において過年度の業務内容を含めて説明し、過去の受注者等の特定の事業者が有利にならないよう配慮。

情報システム調達改善(一者応札解消等)に成果のあった取組事例

【一般競争入札方式の場合】

発注情報の積極的発信等

- 過去受注実績のある事業者及び下請事業者、「資料提供招請や意見招請」に参加した実績のある事業者を把握。入札情報はそれら事業者を含め積極的に周知。
- 入札説明会を実施し、事業者の質問等に応じ、仕様書に書ききれない詳細事項について具体的に説明。
- 公告の前倒し、十分な公告期間・履行期間の確保。
- 仕様書とは別に、システムの概要や業務量を分かりやすく把握できる資料を公開。
- セキュリティに配慮した上で現行情報システムのプログラムを公開。

民間事業者からの意見等の収集・反映

- 意見招請を実施した際、事業者からあった質問や確認部分について、明確に分かるよう仕様書を修正。
- 仕様書を手にしたが入札参加しなかった事業者(例えば、政府電子調達システム(GEPS)で仕様書をダウンロードした事業者の把握が可能)から、不参加理由を聴取し、仕様書の改善に反映。

参加者要件・調達単位の工夫

- 常駐技術者資格として、一定の資格と実務経験の両方を求めるのではなく、いずれかを求めるものに変更したり、事業者や責任者に対して求める実績要件を変更。
- システム調達仕様書作成支援業務の資格要件からISO9001認証取得要件を削除。
- 小規模事業者を含めた複数の事業者による競争が期待できるような規模に調達単位を設定。

ソフトウェアとハードウェアのオープン化

- セキュリティを確保した上で、ソフトウェアとハードウェアを別の事業者から調達するようにした結果、ハードウェアの調達において、複数者応札となりコスト削減を実現。
- ハードウェア提供事業者とプログラム開発事業者が異なる場合に情報システムの支障が生じた場合の責任の明確化や協議のための調整を発注者が実施。その旨入札説明会で明示。
- ソフトウェアの著作権が発注者側に帰属する仕様書の作成。

【随意契約の場合】

- ハードウェアの更改時に、調達コストや情報システムの安定性などを総合的に検討した結果、再リース契約することでコスト削減を実施。
- 見積精査に当たっては、調達コストに関する蓄積されたデータを活用。
- 府省CIO補佐官の助言を得て、機器更改時に、サーバの集約・統合を行うことで運用経費を削減。

複数回一者応札及び随意契約が続いている案件に対する改善策
(歳出改革等WG委員の指摘)

●複数回一者応札

分類	指摘内容
調達スケジュールの調整	・履行期間・時期を平準化するために、調達スケジュールの調整を行う。
受注可能な事業者の調査	・新規事業者が参入可能な条件を具体的に検討するために、どんな事業者が新規参入可能なのか調査する。
情報発信	・業界紙への積極的な掲載依頼等、情報の発信手段を拡充する。
業務内容の開示・引継ぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い業務(研究・調査を含む。)については、新規参入を促すために、その専門性のレベルについて明らかにする。そのために、例えば、既存の成果物を可能な限り公表することを検討する。 ・一つの事業が複数の業務で構成されているなど、履行事業者間での連携が必要となる業務については、必要な連携内容を知らせる。 ・システムの運用・保守については、引継ぎが円滑になされるよう、各府省庁は設計書やマニュアル類をセキュリティに配慮した上で可能な限り閲覧資料化する。また、仕様書は引継期間を十分に確保できるような内容とする。
参加者要件の見直し	・参加要件として求める「実績」は、真に必要なものだけに見直す。特に、公的機関による発注業務の受注実績が要件となっている場合は必要性を検証する。
発注単位(内容)の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・一つの業務に異なる性質の業務が含まれている場合及び作業量が多い業務の場合は分割、同様の性質の業務を複数に分けている場合は統合を行うなど、発注単位を適切化する。 ・一者応札が続く契約事業者が、過去その業務を行うために設立されたような法人である場合には、大胆な業務分割・統合を行う。 ・再委託が含まれている契約について、再委託部分を切り離し分割発注することを検討する。
発注単位(地域)の見直し	・業務の対象となる地域が広すぎる場合の分割や、近隣地域の統合等、地理的に適切な発注単位を検討する。
複数年度契約の検討と更新時の適切な対応	<ul style="list-style-type: none"> ・契約内容に応じて複数年度契約を検討するなど、最も合理的な契約期間を検討する。 ・複数年度契約を行った場合、契約更新時には特に抜本的な改善を検討する。 ・情報システムに関しては、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」に記載されているように業務見直しを行った上で、システム経費の内訳の確認を行いながら合理化を追求する。

●複数回随意契約

- ・安易に企画競争を継続せず、総合評価落札方式へ移行する。
- ・これまで競争性のない随意契約だった案件でも、技術革新等の社会状況の変化により、受注可能事業者がないのかを不断に調査し、新規参入の可能性がある場合には公募を実施する。
- ・審議会等における施策検討段階で費用対効果の高い調達の方法について併せて議論する。
- ・修理・メンテナンスの見積根拠を精査する際には、企業へ工数逓減等により生産性を高めることを働きかける。また、修理に使用する部品について、コスト削減となる場合には修理役務とは別に調達することを検討する。
- ・システム等の大規模な開発については、部品や消耗品に汎用性を持たせるように開発することで、その後の調達において競争性を確保する。

※一者応札等の改善に係る取組としては、上記取組のほか、発注条件や仕様書の見直しといったこれまで各府省庁において実施されてきたものがあることにも留意

1. 工事

No	省庁名	取組の 類型	前回一者応札となった契約の概要		令和2年度における契約の状況	
			契約名	契約の内容	応札者数	一者応札の改善に向けて実施した 具体的な取組
1	宮内庁	情報発信	須崎御用邸松くい虫対策樹林整備ほか工事	抵抗性マツ移植及び高木類の手入れや樹木の伐採等を行うもの。	2	・内閣府競争参加資格を有している近隣の事業者かつ御用邸での施工実績がある事業者に公表済みの入札情報を提供した。 その結果、複数回続いた一者応札が解消した。
2	警察庁	調達スケジュールの調整	埼玉県警察学校本館1階教官室システムエアコン他改修工事	埼玉県警察学校本館1階教官室システムエアコン他改修のための工事を行うもの。	5	・前回の入札が事業者の繁忙期と重なったため、令和2年度は、事業者の手持ち業務がない早期時期に開札した。
3	国土交通省	参加者要件の見直し	R1国道17号本庄道路神流川橋床版工事	神流川を渡河する橋梁の一部区間におけるRC床版工事を行うもの。	2	・民間事業者へのヒアリングの結果を踏まえ、配置予定技術者の資格要件について、同種工事の施工実績を求めていたが、工事内容を再度精査し、同種工事の施工実績の緩和を行った。
4	国土交通省	発注単位(内容)の見直し	千代川下流維持工事	千代川水系の直轄管理区間における河川の除草等、維持管理を行うもの。	2	・事業者の受注意欲向上を図るため、工事内容について、除草等の維持的内容だけでなく、河道掘削を追加することにより発注ロットを拡大した。 削減額(率):約30万円(0.2%)

2. 工事に係る調査及び設計業務等

No	省庁名	取組の 類型	前回一者応札となった契約の概要		令和2年度における契約の状況	
			契約名	契約の内容	応札者数	一者応札の改善に向けて実施した 具体的な取組
1	警察庁	調達スケジュールの調整	埼玉県警察機動隊浴槽ろ過装置設置その他工事設計業務	埼玉県警察機動隊浴槽ろ過装置設置その他工事のための設計を行うもの。	5	・前回の入札が事業者の繁忙期と重なったため、令和2年度は、事業者の手持ち業務がない早期時期に開札した。
2	警察庁	情報発信	神奈川県警察学校厚生館及び相武第三寮空調設備保守点検委託	神奈川県警察学校厚生館及び相武第三寮の空調設備に関する保守点検の委託を行うもの。	3	・新規業者の参加意欲の向上を図るため、入札説明書の交付方法を紙面での交付方法から電子メールにて電子データを交付する方式に変更し、入札説明書を手しやすくした。 削減額(率):約17万円(10%)
3	国土交通省	参加者要件の見直し	東北管内道路交通分析業務	東北管内での交通量の集計・分析を行うもの。	4	・競争参加資格条件中、管理技術者等の手持ち業務量を緩和した。 削減額(率):約20万円(2%)
4	国土交通省	参加者要件の見直し	日野川工事監督支援業務	日野川河川事務所の日野川出張所における河川、海岸に関する工事実施の監督補助を行い、調査職員を支援し、当該発注工事の円滑な履行及び品質確保を図るもの。	2	・地域要件や等級区分等の競争参加資格に関して、従来より最大限要件を緩和した。

3.情報システム

No	省庁名	取組の 類型	前回一者応札となった契約の概要		令和2年度における契約の状況	
			契約名	契約の内容	応札者数	一者応札の改善に向けて実施した 具体的な取組
1	公正取引委員会	調達スケジュールの調整 参加者要件の見直し	ソフトウェアライセンス(アンチウイルス用ソフトウェア等)の調達	複数のソフトウェアライセンスを一括購入するもの。	2	前回の入札時に、入札説明書を受領しながらも入札に参加しなかった事業者にヒアリングした意見をチェックリストに反映し、一部のソフトウェアが調達できない可能性や参加資格が合わないなどの具体的意見をチェック項目に沿って検討し、次の取組を行った。 ・応札までの準備期間及び応札後の履行期間を確保するため、公告期間及び納期を前回入札時よりも長く設定した。 ・入札参加資格をB～D等級からA～D等級に拡大した。
2	金融庁	受注可能な事業者の調査 情報発信	エンドポイント脅威対策機器運用支援	金融庁行政LANシステム上で不適切なアプリケーションを検知する機能を有しているエンドポイント脅威対策機器の運用支援業務を調達するもの。	3	・一者応札の要因として、先鋭的な製品であり、エンドポイント脅威対策機器の運用支援業者の不足が考えられていたが、運用開始から2年が経過し、対応可能事業者が増えてきた。加えて、庁内の運用方式の確立および運用手順も整備されことにより、従来の「製品への理解度を持ち高度な技術を扱える事業者」に加えて「一定以上の運用技術を持つ」事業者へも見積書の作成依頼等を行った。 その結果、複数回続いた一者応札が解消した。 削減額(率):約326万円(25%)
3	法務省	情報発信 発注単位(地域)の見直し	外国人出入国情報システムに係るデータ入力業務等請負契約	福岡出入国在留管理局及び同局那覇支局において外国人出入国情報システムに係るデータ入力等を行うもの。	5	・近隣事業者へ公表済みの入札情報を提供した。 ・入札を辞退した事業者からの意見を踏まえ、今回は履行場所を福岡県(福岡出入国在留管理局)と沖縄県(福岡出入国在留管理局那覇支局)としていたが、履行場所ごとに入札を2つに分割して実施することで、福岡県と沖縄県の両方に拠点がない事業者も参加できるようにした。
4	文部科学省	受注可能な事業者の調査 情報発信	政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システムの改修(学校基本調査)一式	文部科学省で政府共同利用システムを利用した「学校基本調査」について現行化対応のための必要な改修を行うもの。	3	・前回一者応札であったことから応札可能な事業者に対しヒアリング調査を実施したところ、応札自体は参加可能であったが、入札公告を確認していなかったため参加できなかったとの回答があったため、応札可能な複数事業者に公平性・公正性に配慮し、公表済みの入札情報を周知した。 その結果、複数回続いた一者応札が解消した。

No	省庁名	取組の 類型	前回一者応札となった契約の概要		令和2年度における契約の状況	
			契約名	契約の内容	応札者数	一者応札の改善に向けて実施した 具体的な取組
5	経済産業省	調達スケジュールの調整 業務内容の開示・引継ぎ 参加者要件の見直し その他(仕様書の見直し)	平成31年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業(地域経済分析システムのシステム更新・運用・保守業務)	地域経済分析システムに掲載するデータの収集及び加工、データ更新、システムの運用保守等を行うもの。	2	<p>前回一者応札だった場合はセルフチェックリストを作成し、以下の項目について、事前に担当課で確認を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約準備期間等の確保を行うため、入札公告日から入札書の提出まで62日間とした。 ・プロジェクト計画書、システム設計書を閲覧可能とした。 ・過去の事業実績等は参加条件としないこととし、類似事業の経験について、審査項目の加点事由として評価することとした。 ・仕様書の記載内容の明確化を行うため、CIO補佐官レビュー、ITコンサルレビュー及び調達審査委員会などの内部機関において、新規参入事業者等であっても業務内容や業務量を十分理解しうるものと、確認頂いた。 <p>削減額(率): 約3,025万円(8%)</p>
6	国土交通省	受注可能な事業者の調査 情報発信	海事局システム及び船舶保険データベースの保守	海事局システム及び船舶保険データベースサーバの保守・管理を行うもの。	3	<ul style="list-style-type: none"> ・入札参加の可能性があるシステム事業者を調べるため、国交省HPの調達情報等から、類似案件の入札を行っている事業者を調査し、当該事業者に対して公表済みの入札情報を周知した。 <p>その結果、複数回続いた一者応札が解消した。</p> <p>削減額(率): 約24万円(12%)</p>
7	環境省	調達スケジュールの調整 受注可能な事業者の調査 情報発信	平成31年度地球温暖化対策のためのCOOL CHOICE事務局・サイト運営等委託業務	COOL CHOICEWEBサイト・アプリ・SNS等の管理・運用業務、COOL CHOICE事務局の運営等を行うもの。	5	<ul style="list-style-type: none"> ・公告期間を5日延長した。 ・過去に同種契約の応札経験のある事業者や、インターネットの情報から、類似業務の受注実績がある新規事業者を調査し、当該事業者に公表済みの入札情報を提供した。 <p>削減額(率): 約3,078万円(41%)</p>

4. 調査

No	省庁名	取組の 類型	前回一者応札となった契約の概要		令和2年度における契約の状況	
			契約名	契約の内容	応札者数	一者応札の改善に向けて実施した 具体的な取組
1	内閣官房等	情報発信	民間企業投資・除却調査の実査業務	民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出及び除却に関する状況等を資産別に調査し、国民経済計算における資本ストック統計や生産勘定整備の基礎資料とするもの。	2	・入札意欲を持つ事業者への周知を図るため、令和元年度まで行っていなかった内閣府大臣官房会計課調達予定情報への掲載により、入札公告より前に本件調達予定を事前公表した。 削減額(率):約1,107万円(23%)
2	総務省	調達スケジュールの調整 受注可能な事業者の調査 情報発信	ICTを活用した郵便局と地方自治体等の連携のあり方に関する調査研究の請負	ICT(タブレット端末やクラウドサービス等)を活用して、郵便局と地方自治体等の連携のあり方について調査・検証を実施するもの。	4	・公告期間を20日間から30日間に延長した。 ・複数事業者から見積書を取得するとともに、当該事業者の入札への参加確認を徹底した。 ・過去に、同種事業の契約実績がある潜在的な対応事業者へ公表済みの入札情報を提供した。 削減額(率):約74万円(4%)
3	経済産業省	調達スケジュールの調整 参加要件の見直し その他(仕様書の見直し)	内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(循環経済ビジョンの具体化に向けたサーキュラーエコノミーをめぐるファイナンスのあり方に関する検討事業)	投資家の投資判断の一助となる「CE投資ガイダンス」を作成するための国際経済の動向調査を行うもの。	3	前回一者応札だった場合はセルフチェックリストを作成し、以下の項目について、事前に担当課で確認を行った。 ・契約準備期間等の確保を行うため、入札公告日から入札書の提出まで20日間とした。 ・参入要件等の見直しを行い、事業の実績等を競争参加条件にはせず、審査項目の加点項目として評価した。 ・仕様書の記載内容の明確化を図るため、具体的な調査項目を列挙し、検討会の実施回数や人数等のスケジュールも記載し、事業計画が立てやすいように工夫した。 削減額(率):約1,430万円(36%)
4	国土交通省	その他(仕様書の見直し)	訪日富裕旅行者による旅行消費額の調査検討に係る業務	訪日富裕旅行者による旅行消費額の調査検討を行うもの。	2	・仕様書について、業務内容がより明確となるよう留意点の記載を前回より充実させる改善等を実施した。
5	環境省	業務内容の開示・引継ぎ	平成31年度ISOにおける廃棄物管理に関する規格策定支援等業務	ISOの各専門委員会への参加に伴う調査・分析、支援等を行うもの。	2	・事業者からの要望を踏まえ、仕様書に過去の類似業務報告書の閲覧場所も記載することにより、前年度の受託者より業務の引継ぎが必要となる場合でも、よりスムーズな引継ぎが可能となるようにした。 その結果、複数回続いた一者応札が解消した。 削減額(率):約374万円(20%)

5. その他物品・役務

No	省庁名	取組の 類型	前回一者応札となった契約の概要		令和2年度における契約の状況	
			契約名	契約の内容	応札者数	一者応札の改善に向けて実施した 具体的な取組
1	内閣官房等	受注可能な事業者の調査 情報発信	「沖縄・地域安全パトロール隊」に係る道路巡回要員派遣業務(単価契約)	「沖縄・地域安全パトロール隊員」(沖縄本島内において、青色回転灯搭載車両を使用して夜間防犯パトロールによる道路巡回を行う隊員。)の道路巡回要員を派遣するもの。	2	・入札に参入可能な事業者の事前調査を行い、当該事業者に対して、公表済みの入札情報を提供した。 その結果、複数回続いた一者応札が解消した。
2	宮内庁	受注可能な事業者の調査 情報発信	正倉院設備係補助業務	空調設備のコントロール及び監視運転業務を行うもの。	3	・過去に同種契約の受注実績のある事業者を調査・特定し、当該事業者に公表済みの入札情報を提供した。 その結果、複数回続いた一者応札が解消した。 削減額(率):約13万円(3%)
3	警察庁	受注可能な事業者の調査 情報発信	海外派遣職員に対する予防接種	警察庁が海外に派遣する職員への予防接種を委託するもの。	3	・受注可能な事業者を調査・特定し、当該事業者に公表済みの入札情報を提供した。 ・参加意思を表明したものの、入札手続きに不慣れであった新規事業者に対し、全省庁統一参加資格の取得方法や書類の作成・提出方法等について教示した。 その結果、複数回続いた一者応札が解消した。
4	警察庁	発注単位(内容)の見直し	DNA型判定用試薬の単価契約	科学捜査研究所で使用する試薬を調達するもの。	2	・複数のメーカーの試薬が混在しており、すべてを扱うことが可能な事業者しか参加できなかったため、同一メーカーの試薬とその他の試薬2件の入札に分割した。
5	消費者庁	調達スケジュールの調整	消費者庁における自動車運行管理業務	消費者庁における自動車運行管理業務を行うもの。	3	・応札しなかった事業者にヒアリングを行った結果、落札決定後の準備期間が短く体制が確保できなかったとの回答があったため、開札日を一週間程度前倒した。 その結果、複数回続いた一者応札が解消した。 削減額(率):約228万円(13%)
6	復興庁	発注単位(内容)の見直し	平成31年度新聞記事のクリッピング作業	新聞紙上から東日本大震災からの復興に係る記事、その他関連記事の抽出を行い、納品するもの。	3	・前回入札時に入札説明書を取りに来たが、入札不参加であった事業者にヒアリングを実施した結果、納品方法をFAXではなく、メールにしてほしいとの要望があったため、納品方法をFAXだけでなく、メール(PDFファイル)でも可能となるよう仕様書を修正した。 その結果、複数回続いた一者応札が解消した。

No	省庁名	取組の 類型	前回一者応札となった契約の概要		令和2年度における契約の状況	
			契約名	契約の内容	応札者数	一者応札の改善に向けて実施した 具体的な取組
7	総務省	調達スケジュールの調整 受注可能な事業者の調査 情報発信	「MWCバルセロナ2020」への日本ブース出展支援に関する事務請負	会場内の日本ブースにおける日本企業による移動通信に関連した製品及びサービスにかかる出展等を支援するもの。	2	・公告期間を20日間から30日間に延長した。 ・複数事業者から見積書を取得するとともに、当該事業者の入札への参加確認を徹底した。 ・過去に、同種事業の契約実績がある潜在的な対応事業者へ公表済みの入札情報を提供した。 削減額(率):約567万円(23%)
8	法務省	参加者要件の見直し 発注単位(内容)の見直し	荷物(事件記録等)の集荷配送業務請負契約	九州地方更生保護委員会における差し出された荷物を集荷し、指定人へ配送し引き渡すもの。	2	・入札参加者要件を見直し、下位等級による入札の参加を認めた。 ・入札辞退者を含む複数業者にヒアリングを行ったところ、サイズ区分に対し意見があったため、サイズ区分を複数者が対応可能なように変更した。(A社160サイズ・30kg、B社160サイズ・25kgのところを160サイズ・25kgに統一) その結果、複数回続いた一者応札が解消した。 削減額(率):約112万円(28%)
9	外務省	調達スケジュールの調整 情報発信	「第13回日本国際漫画賞実施」業務委嘱	日本国際漫画賞に係る広報、授賞式・レセプション等にかかる業務を委託するもの。	4	・公告期間を4日間延長した。 ・業務履行が可能と思われる事業者の説明会等への参加を積極的に呼びかけた。 その結果、複数回続いた一者応札が解消した。
10	財務省	調達スケジュールの調整 受注可能な事業者の調査 情報発信	大分港湾合同庁舎清掃業務委託一式	大分港湾合同庁舎内の清掃業務を委託するもの。	2	・事業者の業務開始までの準備期間を1か月から2か月と長めに設定するため、開札時期を3月から2月に早めた。 ・他官署で応札実績がある事業者(3社)に公表済みの入札情報を周知した。 削減額(率):約14万円(10%)
11	文部科学省	情報発信	平成30年度文部科学白書の版下作成、校正、及び印刷等 一式	文部科学省で作成する「文部科学白書」版下の作成、印刷を行うもの。	2	・前回一者応札であったことから応札可能な事業者に対しヒアリング調査を実施したところ、応札自体は参加可能であったが、入札公告を確認していなかったため参加できなかったとの回答があったため、応札可能な複数事業者に公平性・公正性に配慮し、公表済みの入札情報を周知した。
12	文部科学省	情報発信 その他(仕様書の見直し)	「令和元年度民間企業の研究活動に関する調査」に係る統計業務	科学技術政策の立案・推進に資するための基礎調査として、郵送法およびオンライン調査法を併用した質問票調査の実施、オンライン調査に係るシステムの開発、集計等に係る一連の作業を行うもの。	4	・過去に同種契約の受注実績のある事業者公表済みの入札情報を提供した。 ・作業手順や方法をより細かく提示して明確にするなど仕様書の見直しを行った。 削減額(率):約242万円(25%)

No	省庁名	取組の 類型	前回一者応札となった契約の概要		令和2年度における契約の状況	
			契約名	契約の内容	応札者数	一者応札の改善に向けて実施した 具体的な取組
13	厚生労働省	調達スケ ジュールの調 整 情報発信 その他(仕様 書の見直し)	母子保健指導者 養成に係る広報 啓発一式	母子保健指導者を養成するとともに、 研修内容や母子保健に関する最新 の動向等について周知・広報を行うもの。 。	2	・応札者の準備期間を確保するため、公告 期間を4日間延長した。 ・過去の入札説明会参加事業者及び入札 説明書を取りに来た事業者等に対し、公表 済みの入札情報を提供した。 ・入札説明会に参加したが応札しなかった 事業者に対してヒアリングを実施し、業務 量が多大との意見を踏まえ、業務内容の 効率化を図るなど、仕様書を全体的にスリ ム化した。 その結果、複数回続いた一者応札が解消 した。 削減額(率):約1,498万円(50%)
14	農林水産省	調達スケ ジュールの調 整 受注可能な事 業者の調査 情報発信 参加者要件の 見直し	令和元年度土地 改良事業実績等 電子化業務	発注者が提供する中国四国農政局 管内9県の平成30年度土地改良事業 実績結果等について、発注者が貸与 する「整備状況把握ツール」を用いた 調査結果のデータの入力及び県営ほ 場整備事業の受益範囲等について GISアプリケーションソフトを用いて shapeファイルの作成等を行うもの。	2	・発注業務内容の把握や資料作成期間、 価格等の検証期間を確保するため、公告 期間を、13営業日から20営業日に延長し た。 ・参考歩掛見積徴取において、同様な地図 情報電子化作業に携わった事業者からも 参考歩掛見積を徴取した。 ・公開情報の入手機会を増やすため、中国 四国管内の国営事業所の掲示版に公表済 みの入札情報を掲示した。 ・本業務は、現地調査があるものではない ため、競争参加地域を記載しないこととし た。 その結果、複数回続いた一者応札が解消 した。
15	国土交通省	業務内容の開 示・引継ぎ	荷物の輸送(単価 契約)	各官署および各官署の所在する県内 より集荷した荷物を指定先の住所に 輸送するもの。	4	・過去に仕様書を取得したが応札をしな かった事業者に対してアンケートを行った 結果、離島を経由する輸送数の詳細が知 りたいという意見があったことを踏まえ、詳 細な輸送数を仕様書に追記した。 削減額(率):約80万円(36%)
16	環境省	参加者要件の 見直し	平成31年度瀬戸 内海国立公園加 太集団施設地区 維持管理業務	加太集団施設地区加太園地につい て、景観の維持等のため除草、樹木 管理及び清掃等の維持管理業務を 行うもの。	4	・唯一業務請負条件として設定していた過 去の実績について、求めないこととした。 その結果、複数回続いた一者応札が解消 した。 削減額(率):約81万円(21%)

令和2年度における電力調達・ガス調達改善の個別事例

別添8

1. 電力

No	省庁名	取組の種類	令和元年度における契約の概要			令和2年度の調達改善に向けて実施した具体的な取組	令和2年度調達における具体的な改善結果
			契約名	電圧区分	契約方式		
1	警察庁	発注単位(地域)の見直し 情報発信	長崎県警察学校庁舎で使用する電気の調達 長崎県警察学校射撃場で使用する電気の調達 長崎県警察機動隊庁舎で使用する電気の調達	高圧	一般競争入札(一者応札)	従前、3施設のそれぞれについて、一般競争入札を行っていたが、令和2年度は、一定規模の電力需要を実現するため、一括調達を実施した。 入札に当たっては、電力需要の規模が拡大したことなどを複数の事業者に周知した。	・令和元年度は一者応札となっていたが、令和2年度は2者が応札した。 削減率(単価ベース):約22%
2	法務省	受注可能な事業者の調査	今津法務総合庁舎で使用する電力供給契約	低圧	随意契約	従前、随意契約を行っていたが、令和2年度は一般競争入札に移行した。 入札に当たっては、複数の事業者に参考見積の依頼をし、入札参加の可能性について調査を行った。また、参考見積等の取得に際してインターネットを介した方法でしか応じていない事業者があったことから、広く入札参加者を募るため電子調達システムを利用した。	・随意契約から一般競争入札に移行し、令和2年度は2者が応札した。 削減率(単価ベース):約30%
3	法務省	発注単位(地域)の見直し	大阪中之島合同庁舎の電気供給契約	高圧	一般競争入札(一者応札)	従前、大阪高等検察庁の管内に所在する大阪中之島合同庁舎等11施設のそれぞれについて、各官署が一般競争入札を行っていたが、令和2年度は、事務の合理化及び一定規模の電力需要を実現するため、管内の11施設の需要をまとめて一括調達を実施した。 入札に当たっては、複数事業者に対してヒアリングを行い、適切な調達単位及び入札参加要件を設定した。また、インターネットや事業者への問合せにより履行可能な事業者を調査し、公告後、公表済みの入札情報を提供した。	・令和元年度は一者応札となっていたが、令和2年度は5者が応札した。 削減率(単価ベース):約3%
4	財務省	発注単位(地域)の見直し 受注可能な事業者の調査 参加者要件の見直し	電気料(関東地区)	低圧	随意契約	従前、横浜税関(関東地区)の9施設それぞれについて随意契約(長期継続契約)を行っていたが、令和2年度は、調達に先立って複数の電力小売り業者に対して仕様書案の内容や、裾切り方式による入札参加要件を満たせるかどうかについてヒアリングを実施した結果、入札参加者が複数見込まれたことから、競争性によるコスト削減が見込まれると判断し、一般競争入札を実施した。 また、入札参加資格を等級C及びDとしたことで、中小企業の参加機会を創出した。	・随意契約から一般競争入札に移行し、令和2年度は3者が応札した。 削減率(単価ベース):約11%
5	文部科学省	発注単位(地域)の見直し 受注可能な事業者の調査	国宝高松塚古墳壁画仮設修理施設における電力の供給、キトラ古墳壁画保存管理施設における電力の供給	高圧	随意契約	令和元年度は、2施設のそれぞれについて随意契約を行ったが、2年度は、事務手続の合理化のため、当該2施設の需要をまとめて一括調達を実施し、一般競争入札を行った。 また、入札前に、近畿地方における履行可能な事業者の調査を行った。	・随意契約から一般競争入札に移行し、令和2年度は4者が応札した。 削減率(単価ベース):約17%
6	厚生労働省	発注単位(地域)の見直し 情報発信	都留労働基準監督署で使用する電力供給契約 鯉沢労働基準監督署で使用する電力供給契約 富士吉田公共職業安定所大月出張所で使用する電力供給契約 塩山公共職業安定所で使用する電力供給契約 鯉沢公共職業安定所で使用する電力供給契約	低圧	随意契約	従前、低圧電力を使用している山梨県内の5施設それぞれについて、小規模の電力需要を個別に随意契約を行っていたが、令和2年度は、一定規模の電力需要を実現するために、当該5施設の需要をまとめて、一括調達を実施し、一般競争入札を行った。 入札に当たっては、既に一括調達を行っている高圧電力の令和元年度の契約事業者及び過去3年間の入札事業者のうち、ウェブサイト到低圧電力の料金が掲載されている事業者に対して、公告後、公表済みの入札情報を提供した。	・随意契約から一般競争入札に移行し、令和2年度は4者が応札した。 削減率(単価ベース):約44%

No	省庁名	取組の 類型	令和元年度における契約の概要			令和2年度の調達改善に向けて 実施した具体的な取組	令和2年度調達における 具体的な改善結果
			契約名	電圧 区分	契約方式		
7	厚生労働省	発注単位 (地域)の 見直し 調達スケ ジュール の調整	津第二地方合同庁舎及 び津公共職業安定所・三 重障害者職業センター合 築庁舎で使用する電気の 供給単価契約 四日市・伊勢・伊賀公共 職業安定所、四日市労働 基準監督署及び伊賀上 野地方合同庁舎で使用 する電気の供給単価契 約	高圧	一般競争入札 (一者応札) 随意契約	従前、2件の調達案件としてそれぞれ一般 競争入札を行っていたが、令和2年度は、 一定規模の電力需要を実現するため、当該 2件をまとめ、一括調達を実施することと した。 入札に当たっては、事業者の繁忙期を避 けるため、入札実施時期を見直すことによ り、より多くの業者が入札に参加しやすい環 境を整備した。	・令和元年度は一者応札又は応札者が おらず不調による随意契約となってい たが、令和2年度は5者が応札した。 削減率(単価ベース):約28%
8	国土交通省	発注単位 (地域)の 見直し 受注可能 な事業者 の調査	電気料 (北陸地区)	高圧	随意契約	従前、北陸電力エリア内の官署等24施設 のそれぞれについて、各官署において随意 契約を行っていたが、令和2年度は、当該2 4施設の需要をまとめて一括調達を実施し、 一般競争入札を行った。 入札に当たっては、資源エネルギー庁が 公表している「登録小売電気事業者一覧」 や事業者のウェブサイト等を確認のうえ、複 数の事業者(別のエリアで契約実績のある 事業者を含む。)に供給可能エリア等の確 認を行い、複数の事業者が参入できる状況 であることを把握した。	・随意契約から一般競争入札に移行 し、令和2年度は4者が応札した。 削減率(単価ベース):約23%
9	国土交通省	受注可能 な事業者 の調査	八戸港湾・空港整備事務 所ケーソンヤードで使用 する電気の需給	高圧	随意契約	従前、随意契約を行っていたが、令和2年 度は、一般競争入札に移行した。 入札に当たり、資源エネルギー庁が公表 している「登録小売電気事業者一覧」で供 給予定地域に「全国」「東北」「青森県」が 含まれている電気事業者について、国土交 通省競争参加資格を有する事業者を確認し て、入札参加が可能な事業者を把握した。 また、過年度の入札において入札説明書を ダウンロードした事業者及び、他事務所の 入札において入札参加実績のある事業者 に対して、公告後、公表済みの入札情報を 提供した。	・随意契約から一般競争入札に移行 し、令和2年度は4者が応札した。 削減率(単価ベース):約36%
10	国土交通省	発注単位 (地域)の 見直し	北九州港湾・空港整備事 務所外11箇所使用する 電気の調達	高圧	随意契約	令和元年度は九州地方内の10施設及び 山口県下関市の2施設の電力需要をまと めて一括調達を実施し、一般競争入札を行 ったが、応札者がおらず入札不調による随 意契約を行った。入札関係資料を配付した 事業者にヒアリングを行ったところ、九州地 方外への電力供給に対応していないとのこ とであったため、令和2年度は九州地方内 の施設のみ限定し、一括調達を実施した。	・令和元年度は応札者がおらず不調に よる随意契約であったが、令和2年度 は2者が応札した。 削減率(単価ベース):約35%
11	防衛省	調達スケ ジュール の調整	電気の供給	高圧	一般競争入札 (一者応札)	開札から供給時期までの準備期間を十分 に確保するため、入札時期を3月中旬から1 月下旬に前倒しを行った。	・令和元年度は一者応札となっていた が、令和2年度は4者が応札した。 削減率(単価ベース):約3%

2. ガス

No	省庁名	取組の 類型	令和元年度における契約の概要		令和2年度の調達改善に向けて 実施した具体的な取組	令和2年度調達における 具体的な改善結果
			契約名	契約方式		
1	総務省	受注可能 な事業者 の調査 情報発信	中央合同庁舎第2号館で使用する ガスの購入	一般競争入札 (一者応札)	複数事業者から見積書を取得するととも に、当該事業者の入札への参加確認を徹 底した。また、過去に同種事業の契約実績 がある潜在的な対応事業者に、公告後、公 表済みの入札情報を提供した。	・令和元年度は一者応札となっていたが、 令和2年度は3者が応札した。 削減率(単価ベース):約4%(契約金額 の構成が同年度で異なり、単価ベー スでの比較が困難なため、年間予定支払 額を予定年間ガス使用量で除した金額 を比較)
2	法務省	受注可能 な事業者 の調査 情報発信	京都刑務所ガス需給契約	随意契約	従前、随意契約を行っていたが、令和2年 度は長期継続契約の契約期間(5年間)を 終了したことから、一般競争入札に移行し た。 入札に当たっては、他官署における契約 事業者からガス契約の可否についてヒア リング等を行い、京都刑務所のガス使用状 況について複数の事業者の情報提供を行い、 一般競争入札の参加者を誘引した。	・随意契約から一般競争入札に移行 し、令和2年度は3者が応札した。 削減率(単価ベース):約7%

No	省庁名	取組の 類型	令和元年度における契約の概要		令和2年度の調達改善に向けて 実施した具体的な取組	令和2年度調達における 具体的な改善結果
			契約名	契約方式		
3	外務省	調達スケジュールの調整	外務省本省庁舎で使用するガスの供給一式	一般競争入札 (一者応札)	平成30年度は公告期間を11日としていたが、令和元年度は63日、2年度は57日と期間延長の取組を継続した。	・令和元年は一者応札となっていたが、令和2年度は2者が応札した。 削減率(単価ベース):約7%
4	財務省	受注可能な事業者の調査	岐阜合同庁舎で使用するガスの供給業務	随意契約	従前、随意契約を行っていたが、令和2年度は、市場調査等を行ったところ、ガスを供給可能な事業者が複数存在し、調達コスト削減の可能性が見込まれたことから、一般競争入札による調達方法へと移行した。	・随意契約から一般競争入札に移行し、令和2年度は2者が応札した。 削減率(単価ベース):約3%

各府省庁における調達改善の主な取組（令和2年度）

1. 一者応札の改善

<p>【内閣官房等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 調達予定案件の事前公表、公表・公告期間の30日以上の確保等を行った結果、令和元年度に一者応札で、令和2年度も継続案件となった176件のうち、54件が複数者応札となった。 ○ 一者応札の改善に向けた取組に係る意識をより高めるため、前年度において一者応札となった案件のうち、入札等監視委員会で審議された案件について、議事概要をウェブサイトで公表した。
<p>【公正取引委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 入札不参加事業者に対して実施したヒアリングの結果等を踏まえ、履行期間や入札公告期間の確保に努めた結果、入札を実施した48件のうち45件（令和元年度一者応札であった2件を含む。）が複数者応札となった。
<p>【警察庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業界事情や調達案件の特殊性について事業者から積極的に情報収集を行い受注可能な事業者を把握した上で、仕様の見直し、入札スケジュールの調整や当該事業者への情報発信等を行った結果、本庁で5件、地方で78件の一者応札が解消した。 ○ 入札不参加事業者に対するアンケート調査を実施し、本庁においては195件のアンケートを回収し、一者応札の改善に活用した。地方においては、アンケート調査を18官署において実施するとともに、事業者への聞き取りを50官署において実施した。
<p>【個人情報保護委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一者応札となった12件を対象として入札説明書等を取り寄せたが応札しなかった事業者の開札後に意見聴取を実施し、一者応札の原因分析の実施と対応策の検討を行い、その内容を公表した。 ○ 全ての一者応札案件について、審査を行い、調達案件ごとにセルフチェックリストをデータベース化し、次回調達時に活用した。 ○ 事業者の準備期間を確保して競争性を向上させるため、総合評価落札方式に係る調達実施の検討段階において、30日以上公告期間の確保の有無を事前に確認した。

【金融庁】

- 情報システム更改等に関する調達について、参入の可能性があると見込んだ事業者に対し、仕様書に関する意見聴取を実施したところ、システム開発手法やクラウドサービスの利用等の具体的な意見が得られたため、仕様書の見直しを行った。その結果、複数者応札となり、新規事業者との契約締結に至った。
- 契約監視委員会で改善策を提案された一者応札案件について、講じた措置と改善事例を同委員会に報告した。同委員会の提案を受けて改善策を実施した2件について、一者応札が解消した。
- 令和元年度における一者応札案件の要因に関する分析結果を契約監視委員会の審議資料に付記し、同資料を公表した。
- 「一者応札改善取組事例」を作成し、庁内イントラネット上に掲載するとともに、各部局の経理事務担当者に対してメールで周知した。

【消費者庁】

- 令和元年度に一者応札で、令和2年度も継続案件となった11件について、ヒアリングを通じて聴取した事業者からの意見を踏まえ、開札日を前倒しし、落札決定日から契約日までの準備期間を長く取る等した結果、4件が複数者応札となり、金額が比較可能な2件で232万円（▲13%）の削減効果があった。

【復興庁】

- 令和元年度に一者応札で、令和2年度も継続案件となった4件について、調達の前に会計担当職員によって構成される入札・契約手続審査委員会において改善策の審査を行い、1件が複数者応札となった。
- 令和元年度に一者応札となった案件について、仕様書を取得したものの入札に参加しなかった事業者等に対して、ヒアリングを実施し、今後の一者応札の改善策を検討した結果、仕様内容の見直しや公告期間の延長等を実施した。

【総務省】

- 一般競争入札の予定価格1,500万円以上の総合評価落札方式案件と、企画競争及び公募の案件は公告期間20日間以上の確保に努めるとともに、令和元年度一者応札又は一者応募であった案件については、30日間以上の公告期間の確保に努めた。30日間以上の公告期間を確保した78件のうち14件が複数者応札となった。
- 入札説明書入手したが入札に参加しなかった者に対して、アンケート等を通じて、その理由を把握し、次回調達の参考として活用した。

【法務省】

- 予定価格1,000万円以上の一者応札案件の要因分析について、本省が作成した統一的な様式に従って要因分析を行うよう、地方支分部局等へ通知した。

【外務省】

- 一者応札・応募となった案件を対象に、事業者へのヒアリング等を通じて要因を分析し、調達スケジュールの見直し等を実施することにより、競争性の確保を図った。その結果、33件において、複数者応札となった。
- 省内で統一かつ効果的に一者応札・応募改善の取組を実施するため、「一者応札・応募の改善チェックリスト」を導入した。
- 新規事業者の発掘のため、前年度に引き続き同様の調達を予定している案件について、調達実施予定時期、前年度の契約額等を一覧にしてウェブサイトで公表した。

【財務省】

- 契約毎に、民間事業者からの意見等の収集、反映及び発注情報の積極的な発信等が適切に行われているか事前に審査を実施した結果、127件について一者応札が解消した。
- 入札等監視委員会の審議を受けた案件について、審議内容等の反映状況や講じた措置等を同委員会へ報告した。

【文部科学省】

- 一般競争入札及び企画競争を実施する案件のうち、前回の同種事業で一者応札等となった案件について、手続を開始する際に「一者応札・応募の改善チェックリスト」によるチェックを実施した。また、内部監査組織において、同チェックリストの事前確認を行った。
- 結果として一者応札等となった場合には、入札説明会に参加したが応札しなかった者等へのアンケート調査又はヒアリングを実施し、改善に向けた要因分析を行った。
- 物品・役務等契約監視委員会による個別審査の対象となった一者応札・応募案件について、その要因分析及び対応策をとりまとめて公表するとともに、検証を踏まえた成果について次年度の同委員会に報告する取組を行った。

【厚生労働省】

- 本省及び地方施設等機関全ての部局が発注する1,000万円以上の一般競争入札案件に対して外部有識者を含む審査を行っており、令和元年度一者応札であった案件のうち48件（本省分35件、本省以外の部局分13件）が複数者応札となり、約5億4,400万円（本省分約3億8,900万円（▲22%）、本省以外の部局分約1億5,500万円（▲26%））の削減効果があった。
- 全て外部有識者で構成される公共調達中央監視委員会では、本省及び地方施設等機関全ての部局が発注する予定価格250万円を超える公共工事の契約済案件及び予定価格100万円以上の物品・役務の契約済案件（本省分2,726件、本省以外の部局分2,465件）から抽出された案件（本省分40件、本省以外の部局分44件）を対象に調達後の審議を実施した。
- 本省のメールマガジンにより、入札公告を登録者73,716者に対し505件配信した。

【農林水産省】

- 会計担当職員により構成される入札・契約手続審査委員会において、前回一者応札（応募）であった案件 625 件について、入札要件や仕様書等の審査を実施し、前回の改善策が反映されているかの確認等を行った。その結果、142 件が複数者応札（応募）となり、透明性や公正性等の向上が図られた。
- 会計担当職員により構成される入札・契約手続審査委員会において、一者応札（応募）となった 820 件について、入札に参加しなかった者へのアンケートを実施して要因を分析し、次回の調達に向けての改善策を検討した。
- 外部有識者により構成される入札等監視委員会において、一者応札（応募）となった案件 337 件について、次回の調達に向けての改善策等についての審議を行い、透明性や公正性等の向上が図られた。

【経済産業省】

- ①入札前の自己チェック（前年度一者応札）、②契約前の自己チェック（一者応札、高落札率）、③調達後の第三者チェック（一者応札、高落札率、同一者連続）を主な内容として「一般競争入札における一者応札問題の改善策」（平成 24 年度に策定し、適宜改訂。）を活用することで、平成 23 年度には 42%だった一者応札比率は令和 2 年度には 28%となった。
- 令和元年度に一者応札であったことから公告前にセルフチェックリストを作成した 105 件のうち、46 件が複数者応札となった。また、令和元年度に第三者チェックを受け、かつ、令和 2 年度も事業を実施した 18 件のうち、5 件が複数者応札となった。
- 令和 2 年度の年間発注予定表を本省のウェブサイトに掲載した（令和 2 年 2 月、6 月、8 月にそれぞれアップデート。）。

【国土交通省】

- 参入要件等の見直し等、発注者による契約手続に入る前の事前検証を徹底し、特殊な物品の調達において参入可能者の把握に努めるなど調達内容に応じた取組の強化に努めた。特に複数年度一者応札が続いている案件については、事業者へのヒアリング、アンケート等を活用し、要因分析及び改善に努めた結果、141 件について一者応札が解消し、そのうち令和元年度と比較可能な案件で計約 0.27 億円（▲14%）の削減効果があった。

【環境省】

- 令和2年4月1日以降の契約において「一者応札」、「落札率が極端な高さ（95%以上）」、「契約金額1,000万円以上」であった案件について、入札公告に当たって、一者応札改善のための契約前自己チェックを実施した。契約前自己チェックの結果、競争入札を行い、引き続き一者応札となった個別案件及びその要因について一覧を作成し、省内に共有した。
- 一者応札となった案件については、事業者へのアンケート調査を実施し、結果等を分析し、一者応札の原因等の把握に努めた。
- 事業者が準備にかかる時間を十分に確保できるよう留意した受注者の決定時期の設定や公告期間等の改善等を行った結果、本省において、令和元年度一者応札であった案件のうち34件が複数者応札となり、計約2億8,100万円（▲29%）の削減効果があった。同様の取組により、地方支分部局等において、令和元年度一者応札であった案件のうち19件が複数者応札となり、計約8,900万円（▲22%）の削減効果があった。

【防衛省】

- 防衛省のウェブサイトに加え、近隣の商工会議所や市役所等のウェブサイトリンクを貼って、調達情報を発信した。

2. 電力調達・ガス調達の改善

<p>【内閣官房等】</p> <p>○ ガス調達において、過去に入札を辞退した事業者へのヒアリングを行うなど、入札参加機会の確保に努め、1件の一般競争入札で複数者応札となった。</p>
<p>【警察庁】</p> <p>○ 地方の電力調達について、新たに5官署において複数の庁舎をまとめて入札を行った。また、新たに2官署において一般競争入札への移行を実施した。</p>
<p>【総務省】</p> <p>○ 調達要求部局は、入札参加事業者の拡大のため、調達実施可能な電気事業者に対して、入札関連情報の周知を積極的に行った。また、公告期間を20日以上とすることを徹底した。</p>
<p>【財務省】</p> <p>○ 本省庁において、電力調達6件及びガス調達4件について一般競争入札を実施した。</p> <p>○ 地方支分部局において、電力調達139件及びガス調達108件について一般競争入札又は見積合わせを実施した。このうち、令和元年度と比較可能な案件として、電力調達7件（単価ベースで▲27%）、ガス調達1件（単価ベースで▲11%）でコスト削減が図られた。</p> <p>○ 庁舎毎に行っていた電力調達3件について、一括調達を実施した。</p>
<p>【文部科学省】</p> <p>○ 従来、随意契約だった電力調達を一般競争入札に移行することで、競争性を高め、調達コストの削減を図った。これにより、単価ベースで約31%の効果が確認された案件があった。</p>
<p>【厚生労働省】</p> <p>○ 令和元年度は随意契約であった9件の電力調達について、一般競争入札を実施し、うち6件は複数者応札となった</p> <p>○ 令和元年度は随意契約であった1件のガス調達について、一般競争入札を実施し、複数者応札となった。</p>
<p>【農林水産省】</p> <p>○ 電力調達について、新たに2官署において一般競争入札による調達を行い、令和元年度と比較して約6万円（単価ベースで▲2%）の削減効果があった。そのほか、4官署において、これまで庁舎単位で調達していたものを複数の庁舎でまとめて一括調達し、令和元年度と比較して約280万円（単価ベースで▲14%）の削減効果があった。</p>
<p>【国土交通省】</p> <p>○ 10件の電力調達について、一般競争入札へ移行した（一般競争入札全体の件数：電力439件、ガス9件）。</p>

【防衛省】

- 一部の官署において、高圧区分の電力調達に当たり、電力事業者の落札から供給開始までの準備期間を十分に確保するため、入札時期を前倒しした結果、複数者応札となり、前年度と比較して約3%単価が縮減した。

3. 随意契約の改善

<p>【内閣官房等】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 特殊かつ専門性が高い経費にかかる随意契約5件について、見積根拠の精査を行う際に、民間コンサルティング会社の知見を活用し助言を得るなどして、当初見積額に比べ約14億7,842万円（▲7%）の削減効果があった。○ 複数年にわたり同一事業者による一者応札が継続し、一者応札の改善の取組を実施しても改善が見込めない案件について、調達アドバイザー等の意見も踏まえて慎重に検討の上、新たに2件を公募による随意契約に切り替えた。見積根拠の精査により788万円（当初提示額の▲5%）の削減効果があった。
<p>【公正取引委員会】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 物品購入（13件）、印刷製本（18件）及び役務（1件）についてオープンカウンター方式を実施した。これら全ての案件には、複数者が参加し、1件当たりの参加者は平均約11者で、令和元年度の平均約7者を上回った。
<p>【警察庁】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 公募を実施した警察装備品の随意契約について、見積根拠の精査を実施した結果、15案件において契約金額が当初提示額より削減された。○ 地方支部部局全119官署のうち105官署において、オープンカウンター方式を計1,678件実施した。
<p>【個人情報保護委員会】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 随意契約審査委員会において、競争性のない随意契約15件について、契約の適否等に関する調達前の審査を実施した。
<p>【金融庁】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 公募の結果一者応募だった案件37件について、見積根拠の精査を実施した。また、見積根拠の精査に必要な要素を集約したチェックシートを作成して、活用した。
<p>【消費者庁】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 情報システム関連の全ての随意契約について、府省CIO補佐官による仕様書及び価格の妥当性の検証を行った。○ 随意契約17件について見積根拠の精査を行い、11件について当初提示額と比較して約2億9,713万円（▲13%）の削減効果があった。
<p>【復興庁】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 毎月定期的に購入する消耗品等について、オープンカウンター方式による調達を実施した。
<p>【総務省】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 競争性のない随意契約、企画競争又は公募による随意契約について、調達担当部局から合議を受けた会計課が随意契約の要件を満たしているか審査を行い、要件を満たしたもののみ実施した。

<p>【法務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 会計法令上随意契約によることが認められる少額調達案件について、一般競争入札及びオープンカウンター方式による見積合わせを実施した。その結果、一般競争入札等への移行前との費用比較が可能な14件で、計約233万円(▲20%)の削減効果があった。
<p>【外務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 複数年にわたり企画競争で調達していた2件について、価格や技術力の競争性を図るため、総合評価落札方式に移行して調達を実施した。 ○ 新たに15件の汎用物品について、オープンカウンター方式による調達を実施した。
<p>【財務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 少額随意契約の範囲内においても、予定価格が100万円を超える案件について、電子調達システムを活用した一般競争入札又はオープンカウンター方式を実施した(本省庁66件、地方支分部局627件)。 ○ 規格や性能を担保できる電化製品等を主な対象として、インターネットを活用した調達を実施し、事務の効率化を図った(本省庁19品目、地方支分部局364品目)。
<p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 複数年にわたり一者応札(応募)となっている案件のうち、今後も特定の者だけが事業を実施し得ることが見込まれる案件について、物品・役務等契約監視委員会に諮り、随意契約事前確認公募に移行する取組を実施している。令和2年度は、9件について、同公募を実施し、見積根拠の精査を行った上で随意契約を締結した。見積根拠の精査により、計約1,521万円(▲1%)の削減効果があった。また、同公募を実施した案件について、公募期間以外でも新規参入希望者の発掘が可能になるよう、ウェブサイト上で調達内容等を恒常的に公表することとしている。
<p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 58の地方施設等機関に対し会計事務監査指導を実施し、令和元年度の随意契約案件(237件)について、随意契約見直しのための指導を行った。 ○ 外部有識者を含む公共調達委員会での審査を経て、複数年にわたり一者応札(応募)となっている案件のうち、特定の者だけが事業を実施し得ると検証された24件(本省分)については、見積根拠の精査を行った上で、随意契約を締結した。見積根拠の精査を行った結果、計約2,300万円(▲2%)の削減効果があった。
<p>【農林水産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 少額随意契約による調達案件464件について、オープンカウンター方式を実施した。また、予定価格が少額で随意契約が可能とされている調達案件のうち、827件について一般競争入札を実施した。これらの取組により、競争性、公平性等の向上が図られた。

【経済産業省】

- 実施手続をまとめた会計課通達に基づき、公募（入札可能性調査）を実施し、特定の者だけが当該事業を実施し得ることが確認された71件について、見積根拠の精査を行った上で随意契約を締結した。
- 競争性と公平性の確保を図る観点から、少額随意契約を行う案件について、オープンカウンター方式による調達を631件実施した。

【国土交通省】

- 各部局において、競争性のない随意契約を締結しようとする全案件について、契約手続に入る前に競争性のある契約への移行可能性を改めて検討し、競争性のない随意契約によらざるを得ない理由とともに本省のウェブサイトに一括して公表した。一方、競争性のある契約へ移行した事例については取りまとめて省内で共有し、他の案件が競争性のある契約へ移行を検討する際の参考情報とした。
- オープンカウンター方式にて、6,914件、約21.8億円の契約を行った。

【防衛省】

- 随意契約によらざるを得ない調達については、新規参入が可能である旨とその参入要件をウェブサイトで常続的に公示している。
- 新たに3官署が、オープンカウンター方式による調達を実施した。

4. 共同調達・一括調達の実施

<p>【内閣官房等】</p> <p>○ 地方支分部局において、事務用消耗品等の共同調達を実施し、令和元年度と同品目（407品目）のうち162品目について、単価が引き下げられた。</p>
<p>【公正取引委員会】</p> <p>○ 令和2年度におけるコピー用紙の調達に当たり、新たに1地方事務所において、同じ地域に所在する他省庁の地方支分部局との間で共同調達を開始した。これにより、全ての地方事務所・支所において共同調達を実施できるようになった。</p> <p>○ また、当該共同調達により、同地方事務所におけるコピー用紙の調達について、令和元年度と比較して、1箱当たりの単価がA4サイズ用紙で平均約6%、A3サイズ用紙で平均約10%削減された。</p>
<p>【警察庁】</p> <p>○ 地方支分部局70官署において、518件（延べ数）の共同調達を実施した。これにより、業務の合理化が図られた。</p>
<p>【財務省】</p> <p>○ 全ての財務局において近隣官署とのネットワークを構築し、9財務局において共同調達参加官署による共同調達に関する連絡会等を10回開催した。</p> <p>○ 電力の共同調達の範囲等の検討及び調達改善全般に関するノウハウの共有等をテーマとした意見交換等を9財務局で実施した。</p> <p>○ 地方支分部局において、57品目について、共同調達を実施した。</p> <p>○ 本省庁で9品目、地方支分部局で150品目を新たに一括調達の対象品目に追加した。</p>
<p>【文部科学省】</p> <p>○ 共同調達・一括調達について、当初から計画していた14類型のうち、共同調達・一括調達が可能であった9類型を対象に実施した。</p> <p>○ 共同調達・一括調達開始の前年度と比較可能なものについて、約7万円（単価ベースで▲16%ほか）の削減効果があった。</p>
<p>【厚生労働省】</p> <p>○ 共同調達の実施により、事務用消耗品等について単価の削減（▲約20%ほか）が確認された。</p>

【経済産業省】

- 本省（外局含む。）において、事務の省力化や廉価な調達を図るため、外務省、財務省、農林水産省と事務用消耗品等の 10 品目において共同調達を実施した。その結果、事務用消耗品の契約単価は平均で約 31%（共同調達実施前の平成 20 年度と比較）の削減効果があった。
- 全ての地方支分局において共同調達を実施している。地方支分局における共同調達品目の総数（延べ）は 49 品目、共同調達の相手方官署の総数（延べ）は 181 官署となった。

【国土交通省】

- 共同調達については、国土地理院にて新たに配送の共同調達を導入し、その他部局においても、品目（施設・設備の維持管理・保守等）の拡大を行い、本省及び地方支分部局等（43 部局）にて実施した。一括調達については、大阪管区気象台にて新たにトナーの一括調達を導入し、その他部局においても、品目（書籍の購入、施設・設備の維持管理・保守等）の拡大を行い、本省及び地方支分部局等（56 部局）にて実施した。

【防衛省】

- 本省において、事務用消耗品 4 品目を新たに対象品目とするなど、一括調達の拡大を図った。

5. その他

<p>【公正取引委員会】</p> <p>○ 調達事務担当者の適正調達の意識向上を図るための研修を実施した。</p>
<p>【警察庁】</p> <p>○ 警察庁で実施している調達改善に向けた取組を警察庁の調達担当者に対して説明し、調達改善の重要性についての理解を深めた。</p>
<p>【個人情報保護委員会】</p> <p>○ 会計業務に関する理解促進を図るため、調達事務担当者に対して、調達案件に応じた留意点等について個別に説明を行った。</p>
<p>【外務省】</p> <p>○ システム案件、事務機器借入等 34 件について国庫債務負担行為を活用した。</p> <p>○ 契約書案、仕様書等を電子調達システムにて公表することで透明性を図ったほか、一般競争入札等における新規参入を促した。</p>
<p>【財務省】</p> <p>○ クレジットカード決済を導入している20部局全てにおいて、クレジットカードの複数年利用を行い、事務の効率化を図ることができた。</p>
<p>【文部科学省】</p> <p>○ 教育関係機関や研究機関を主な対象とする事業のうち、企画競争によるものを中心とした「公募情報」をウェブサイトで公表し、契約の公平性、透明性、競争性の向上に努めた。</p> <p>○ メールマガジンの活用により、企画競争・公募等の公表、一般競争入札情報に関する調達情報配信を図った。</p> <p>○ 両面印刷・集約印刷の促進について毎月省内にメールで周知することで、コピー用紙購入量を令和元年度と比較して約 40%削減した。</p>
<p>【厚生労働省】</p> <p>○ 調達担当職員の意識・能力の向上を図るため、令和2年7月に本省において契約に携わる全ての監督・検査職員に対する実務研修（eラーニング）を実施した。</p>

【経済産業省】

- 時期に応じた予算執行上の注意事項や有用な情報を提供するために、職員向けメールマガジンの配信を実施しており、11月以降執行の必要性、新たな調達ルール等について周知した。
- 一定規模以上の情報システムの調達について、府省CIO補佐官や民間の調達支援業者、外部委員を含む技術審査委員会の活用を行い、民間ノウハウ・知見を反映させた。
- 簡便な価格情報の収集や一層安価な調達を可能とするインターネット取引（クレジットカード決済）による調達を328件実施し、定価と比べて平均で約15%の削減効果があった。

【環境省】

- 予定価格の設定に際して、市場価格、過去に調達した類似案件等の情報を収集し、また、情報システム調達においては、府省CIO補佐官からの助言を活用した。

【防衛省】

- 戦闘機（F-15）の機体構成品の修理について、7箇年度にわたる長期契約を締結し、約56億円（▲18%）の削減効果があった。

共同調達等の検証による改善例

① 発注の一括化【中央・一括調達】

警察庁は、全国に所在する複数官署で使用するDNA試薬について、管区ごとに一括調達していたが、所管する区域が業者の営業範囲を超える場合に、単価が上昇することが判明した。そこで、配送コストを含めた当該物品の単価、業者の営業範囲等を検証したところ、全国分をまとめて発注した場合の方がコスト抑制につながる可能性が高いことを確認し、警察庁本庁での一括調達に移行した。

② 納品先の集約化【地方・一括調達】

厚生労働省は、長崎県に所在する複数官署（離島に所在する署所を含む。）のPPC用紙を一括調達する際に、PPC用紙の納入業者から直接各官署へ納品させるとPPC用紙の納入業者の配送コストが高額となるため、納品先を幹事官署の貨物輸送業務の契約相手方の倉庫とし、PPC用紙の各官署への納品を貨物輸送業務の一部として同業務の単価で実施することにより、PPC用紙の契約単価の上昇を抑制した。

③ 発注単位（地域）の見直し【地方・共同調達】

北陸地区（富山、石川、福井各県）に所在する地方支分部局で実施していた灯油の共同調達については、納品先が幹事官署所在地に限定されていたため、遠隔地に所在する出先事務所等にとっては運搬方法等が負担となっていた。灯油の共同調達に係る参加官署が増加したことを契機に、広域にわたっていた共同調達の範囲を県単位に変更し、業者から各参加官署へ直接納品することに変更して、上記負担を解消した。契約単価は低減した。

④ 発注単位（内容）の見直し【地方・一括調達】

法務省は、四国地区に所在する4庁舎の電力について、契約監視会議の外部有識者からの指摘を踏まえ、夜間需要の多寡等の電力消費の特性に応じて調達単位を見直した結果、分割したそれぞれの契約において複数者応札を実現した。契約単価は低減した。

※ 『平成28年度調達改善の取組に関する点検結果』の図表4及び 『平成30年度調達改善の取組に関する点検結果』の〈平成30年度における電力調達・ガス調達の改善例〉より

令和元年度調達改善実務者向け勉強会
「随意契約による場合の見積根拠の精査」における歳出改革等WG委員の主な意見

- 随意契約による場合に、より適正な価格での調達とするため実施される見積根拠の精査において、役務契約の場合は、詳細な作業項目ごとに細分化された粒度の細かい見積りを事業者からもらうことが有効である。また、精査に当たって、精査の観点等を整理したチェックリストを整備することは、取組の公正性の確保に加えて、担当者による精査のばらつきを抑える上でも有効と考えられる。

- 価格の適正性を確認する上では、下記のような項目に着目することが有効な場合がある。
 - ・ **全体に占める割合が大きい作業項目**
 全体に占める割合が大きい作業項目は、単位当たりの作業時間の大小が全体の経費に大きく影響するが、単位当たりの作業時間は適正か？
 - ・ **見積りの粒度が粗い項目**
 作業内容が大きな括りとなっている粒度の粗い項目は、価格の適正性の確認が難しい場合がある。詳細な作業項目ごとに確認できないか？
 - ・ **管理者に係る項目**
 当該契約の作業以外にも、同時期に、他の契約の作業にも従事している作業単価の高い管理者（マネージャー）は、どの案件にどれくらいの時間を使っているのかが不明確であることが多いが、他の作業員と比較して工数（作業時間）は適正か？

- 下記のように別の契約と比較することで適正性を確認することが有効な場合がある。
 - ・ **過年度の契約との比較**
 過年度にも同一事業者と同様の契約を発注している場合、事業者は、既存のマニュアルやシステムを使うことができたり、ノウハウが蓄積して作業の能率を上げることができたりする。
 - ・ **同一事業者へ発注している他契約との比較**
 府省庁内で同一事業者に他の契約を発注している場合、当該契約の単価や工数と比較する。
 - ・ **類似契約との比較**
 契約内容を細分化して考えることで他の契約との比較が可能となることがある。

※ 勉強会では、競争性のない随意契約及び公募を実施した随意契約による場合を念頭に置いている。

※ 見積根拠の精査は、より適正な価格での調達を行うためのものであり、合理的な理由なく価格低減を事業者に要請することではない。

令和2年度調達改善の取組に関するヒアリング等における

歳出改革等WG委員の具体的な指摘

1. 調達改善の取組状況について

- ・各府省庁の調達改善の取組は、全体として着実に進められており、年々充実が見られる。
- ・一者応札の要因分析については、一部の府省庁で、要因分析の結果と改善策の内容が必ずしも対応していないものが見られる。事務局が一者応札改善のためのノウハウを集約する際には、結果とともに一連の改善プロセスを整理することが望ましい。
- ・競争性確保やコスト抑制を図りつつ、再生可能エネルギー比率の高い電力調達を実施するための取組が着実に進められている。他の付带的政策についても、競争性の確保等に十分に留意する必要がある。

2. 今後の方向性について

- ・各府省庁の随意契約に係る情報公開について、一般競争入札への移行や新規参入を促すという観点から、関心をもった事業者に詳細な情報を提供できるよう検討を進めていくことが有効である。
- ・共同調達の取組について、成果を上げてきており、課題の整理や改善策の検討も進んでいる印象である。これまでの取組の成果を集約する時期に来ているのではないか。
- ・再生可能エネルギー比率の高い電力調達については、温室効果ガスの削減効果を踏まえて、今後も推進すべき取組分野ではないか。今後、対応事業者の情報を集約するとともに、再生可能エネルギー比率と調達価格の関係を考慮する必要がある。
- ・デジタル庁の設置により、民間のノウハウや人材の活用が進み、情報システム調達の競争性や経済性の更なる向上が期待される。一方で、調達の公正性や透

明性の確保にも十分に留意していくことが必要である。

- ・ 今後、情報システム調達改善を進める際には、デジタル庁と事務局が連携して、両者の役割分担を明確にしながら進めてほしい。
- ・ 調達の公正性や透明性に関して、例えば、再委託に係る履行体制の確認方法や総合評価落札方式・企画競争における業者の選定過程の妥当性について、各府省庁において問題がないか検証することが重要である。